



2016

事業
報告
書

ANNUAL REPORT

「都市」で学ぶ。「人」を育てる。「未来」を築く。—都市大グループ

東京都市大学

TOKYO CITY UNIVERSITY

学校法人五島育英会

「都市」で学ぶ。「人」を育てる。「未来」を築く。—都市大グループ



東京都市大学

TOKYO CITY UNIVERSITY

東京都市大学 附属中学校・高等学校

東京都市大学 等々力中学校・高等学校

東京都市大学 塩尻高等学校

東京都市大学 附属小学校

東京都市大学 二子幼稚園

東急自動車学校

INDEX

03	東京都市大学グループの理念と目標 東京都市大学グループ学園歌	31	教育関連データ
04	ご挨拶	33	2017年度の事業計画
05	特集1 都市大ブランド構築に向けた中期事業方針・事業計画を策定	34	各種奨学制度
07	特集2 グループ各校の国際化が進化	35	組織図
09	特集3 学びの多様化を推進	36	役員・評議員一覧
10	設置校の概要	37	学校法人五島育英会の沿革
23	財務、財務概要、5年間の財務データ(推移)、財産目録	39	事業活動
		40	教育関連施設

進化とチャレンジの精神

都市大グループの使命は、単に知識や技術の修得だけでなく、優れた感性と品性を備え、世界から待望される有為な人材を育て上げていくことです。本グループは、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を生かしながら、それらを融合することによって得られる学園全体の総合力を最大限に発揮できるよう、グループの理念と目標を設定しています。通底するのは、未来に向かって着実に進化し、つねにチャレンジする精神です。

教育理念

健全な精神と豊かな教養を培い
未来を見つめた人材を育成します

教育目標

国際的な視野と情報活用能力を身につけ
健全な精神と豊かな教養をもって、
国際社会で活躍する有為な人材を育成します

グループビジョン

都市大グループは、
未知の世界を切り開き、
未来に向かって挑戦します

東京都市大学グループ学園歌

五島育英会のウェブサイトにて試聴いただけます ● http://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/song_of_tcu_group.html

夢に翼を

作詞・作曲／岩代浩一 編曲／岩代太郎

1.

まなびや
学園の道の 陽を浴びて

精気さやかな 都市に起つ

未来を目ざす 心意気

こころ
不滅の精神を学ぶなり

きらめ
香る個性の煌きに

あす
明日の英知を磨き合う

もろて
双手に燃える青春の

夢に翼を 夢に翼を

2.

まなびや
学園の大地に 風わたり

てん くう そう そう さ
天空蒼々と 冴えるとき

あうん いぶき とも
阿吽の息吹 朋友の声

讃歌たからかに ひびくなり

いのち
若き生命の羽ばたきに

あす
明日の希望を語り合う

力あふれる青春の

夢に翼を 夢に翼を

3.

まなびや つど
学園の森に 集い来て

こずえ さ こたち
梢するどく 指す木立

おおぞら
遥かに仰ぐ 大宙の

北斗に真理の光あり

つたえ めく
古き伝統の温もりを

あす
明日に生かして励み合う

血潮みなぎる青春の

夢に翼を 夢に翼を

作詞・作曲 岩代浩一先生からのメッセージ

たとえ老人になっても、夢に生きている人は新鮮に輝いています。本当の「老(おい)」は夢が失くなってしまった時と言えましょう。

憶えば子供の頃は、些細なことでも新鮮な出来事に出会うと、ドキッと反応して感動したものでした。だから、「子供ごころ」は何時も夢でイッパイでした。少年期から青春時代にかけての夢になると、将来への希望が多くなってきます。「夢多き時

代」には若い命が遅く息吹き、夢を見るほどに血潮が滾ってきます。しかし夢は必ずしも実現するとは限りません。いや、むしろ叶わぬ夢の方がずっと多いでしょう。夢を実現する為には、ただ憧れているだけでなく、強い翼を育てることが肝要です。夢の翼は、個性であり、創造への英知であり、ロマンへの情熱であり、未来へ飛翔する不滅の力(真の勇氣)です。本当の夢は目を覚ましてみるもの。夢に翼を!



「改革の確かな手ごたえ、さらなるその先へ」

学校法人五島育英会 理事長

安達 功

当法人は、2009年度より東京都市大学グループを形成、それぞれの学校が培ってきた歴史と伝統を生かしながら改革を推進してきました。以来今日に至るまで一歩一歩着実に進捗しており、持続的な発展のための基盤づくり、条件整備がなされつつあります。

しかしながら、私学を取り巻く環境は、大学の2018年問題に象徴される一段の少子化や公立学校の復権等、さらに厳しさを増しております。

このような状況下、今後においても魅力的な学校であり続けるためには、よりスピーディで機動的な対応により東京都市大学グループ全体の持続的な成長に繋げていく必要があります。そのため、当法人では、次のステップに進む重要な時期と捉え、2030年という長期的な視点に立ち、2017年度を新たな起点とした「東京都市大学グループ中期事業方針」を策定いたしました。併せて、重点課題・施策を定め、各学校が具体的な数値目標を設定し、目標達成に向け着実にステップアップを図っているところです。

東京都市大学では、実行3年目となる中長期計画「アクションプラン2030」において、これまでの取り組みが実を結び、文部科学省の「大学教育再生加速プログラム(AP)」及び「私立大学等改革総合支援事業」の全4タイプへの採択や、世界大学ランキングへのランクイン等、さまざまな成果を得ることができました。

付属各校においても、グローバル人材の育成を中心に、電子黒板やタブレット端末を利用したICT教育、アクティブ・ラーニング等の特色ある教育プログラムを推進いたしました。

今後も各設置校の有する利点・長所を組み合わせ、さらなるシナジー効果を創出し、都市大グループ全体の持続的な成長に繋げてまいります。

社会の発展に貢献する人材を育成すべく、全教職員ががっちりスクラムを組み、“さらなるその先へ”進化を図ってまいります。

引き続き、当法人の活動にご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

都市大ブランド構築に向けた

中期事業方針・事業計画を策定

都市大グループでは、各設置校が将来にわたって魅力的な学校であり続けるために、2017年度を初年度とする新たな事業方針を策定しました。2030年度までを3期に分け、各期において重点課題・目標を設定し、目標達成のためのさまざまな取り組みを行ってまいります。

都市大グループスローガン2020

『ステップアップ 都市大』



第1期事業計画
2017年度～2020年度
個の力を育む

第1期事業計画 (2017年度～2020年度)

【事業方針】

各学校が社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「個の力」を育む。

【重点課題・施策】

- ①レベルの高い入学者の確保
- ②教育及び研究の質向上と国際化
- ③学生等の付加価値向上と満足度向上

第2期事業計画 (2021年度～2025年度)

【事業方針】*

個性強化により、他私学と差別化された各学校の「個の力」を結集し、都市大グループとしての総合力を育む。

第3期事業計画 (2026年度～2030年度)

【事業方針】*

都市大グループとして社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「都市大ブランド」を構築する。

※第2期事業計画策定時には、第1期の実行状況を踏まえ、改めて事業方針等を策定する。(第3期も同様)

第2期事業計画
2021年度～2025年度
個の力を結集

第3期事業計画
2026年度～2030年度
都市大ブランドを構築

未来を見つめた人材育成と学術探求を目指して

五島育英会は、1955(昭和30)年6月、東急グループの礎を築いた五島慶太を初代理事長として設立した学校法人です。

設立以来、「国際的な視野と情報活用能力を身につけ、健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍する有為な人材を育成する」との教育目標を掲げてきました。

今後も「健全な精神と豊かな教養を培い、未来を見つめた人材を育成する」という教育理念のもと、学校間の連携をさらに強め、幼児教育から高等教育までの充実した教育と研究活動を展開してまいります。



五島慶太 初代理事長

グループ各校の国際化が進化

東京都市大学

「国際標準の大学」に向けた施策を推進

東京都市大学が世界大学ランキングに初のランクイン

イギリスのTimes Higher Education (THE)による「World University Rankings 2016-2017」に、東京都市大学が初めてランクインしました。THEの世界大学ランキングは数あるランキングの中でも世界で最も参照されていると言われており、「教育力」「研究力」「研究の影響力(論文の引用数)」「国際性」「産業界からの収入」の5つの指標で評価されます。日本の大学は69校(私立大学は22校)がランクインし、東京都市大学は801+位にランクインされました。

東京都市大学では、中長期的な視点で持続的な発展を目指す「アクションプラン2030」を推進。「国際都市東京で存在感を示す有数の私大」をビジョンに掲げ、大学自身が「国際標準の大学へと進化」するために、さまざまな改革を行っています。今回、世界大学ランキングにランクインしたことを一つのステップとして、今後の大学運営や教育・研究活動も国際的な意識をもって進めていきます。

■世界大学ランキング(抜粋)

ランク	学校名
1	オックスフォード大学
2	カリフォルニア工科大学
3	スタンフォード大学
4	ケンブリッジ大学
5	マサチューセッツ工科大学
39	東京大学
601~800	慶應義塾大学 早稲田大学 ほか
801+	東京都市大学 上智大学 明治大学 東京電機大学 芝浦工業大学 ほか

東京都市大学のスコア 教育力:16.4 研究力:8.8 研究の影響力(論文の引用数):10.1 国際性:17.4 産業界からの収入:36.9



現地で語学力と異文化理解力を磨き、自主性や自立心を高めます

東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)、3期生の定員増加で、さらなる拡大へ

東京都市大学の国際人育成プログラムとして、2015年度入学生から開始した東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)。1年次の留学に向けたプログラムを経て、2年次にエディスコーワン大学(オーストラリア)で約5ヵ月間の留学を体験します。当初定員200名でスタートしたプログラムですが、希望学生の増加等により定員枠を大幅に拡大。2017年度入学生から定員を307名とし、より多くの学生が質の高い国際人育成プログラムに参加できるようになりました。

東京都市大学 附属中学校・高等学校

帰国生入試、グローバル入試の定着で国際性が高まる

2017年度募集の帰国生入試では高校卒業レベルに相当する英検2級取得者が29名、準1級取得者が5名入学するなど、入学者の英語レベルが上がっています。これにより一般入試で入学した生徒たちが刺激を受け、生徒全体の英語力の向上や国際感覚の醸成など、波及効果が高まっています。海外留学制度の充実などを含め、今後も質の高いグローバル教育を推進していきます。



英語圏で生活経験のある生徒向けに始めた英語の「取り出し」授業に、一般入試入学者も参加しています

東京都市大学 等々力中学校・高等学校

英語のみを使ったアクティブ・ラーニングをスタート

グローバル教育の一環として2016年度から「エンパワーメントプログラム」を導入しました。このプログラムは、日本の大学院で学ぶ外国人留学生が本校生徒4人と一つのグループになり、英語のみでディスカッションやミニプロジェクトに取り組む内容となっています。5日間にわたるプログラムの最終日には生徒が英語でプレゼンテーションを行うなど、実践的なプログラムを展開しています。



社会問題やリーダーシップなど、グループごとにさまざまなテーマを設定し、英語でディスカッションを実施



現地のNPO法人を訪れ、手作りのスクラップブックで日本文化を紹介

東京都市大学 塩尻高等学校

セブ島語学研修とタブレット端末を利用したオンライン英会話授業

セブ島(フィリピン)への語学研修が2年目を迎え、参加した生徒は現地講師による英語のみの授業の受講や貧困層を支援する音楽教室の訪問など、現地の生活を肌で感じてきました。

また2016年度は英語クラブの有志が外国人講師とタブレット端末を利用し、英語によるフリートークを実施。2017年度からは内容を整理体系化し、オンライン英会話授業として本格導入を計画しています。

東京都市大学 附属小学校

ブリティッシュヒルズで英国文化を体験

2016年度も4年生を対象に、福島県にあるブリティッシュヒルズでの体験プログラム(4日間)を行いました。中世英国の雰囲気をそのまま再現した『パスポートのいらない英国』と言われているこの地で、マナーハウス(英国荘園領主の館)巡りやネイティブ教員による英語授業などを実施。児童にとっては気軽に異文化を肌で感じられる機会となりました。



英語漬けになるブリティッシュヒルズでの体験プログラムでも、児童は生き生きとした表情で過ごしてきました



ボールやぬいぐるみを使った英語の演習に、園児たちも大喜び

東京都市大学 二子幼稚園

附属小学校ネイティブ教員が多文化教育を実施

多文化教育の一環として、附属小学校の常勤ネイティブ講師を招き、英語でのクイズや手あそびなどを2016年度も継続して実施。講師に合わせて園児たちも身ぶり手ぶりを交え、楽しみながら英語でコミュニケーションをとりました。

学びの多様化を推進

ICT環境の整備・充実により教育の質を向上へ

ICTを効果的に活用した実践的な取り組みを推進

都市大グループでは、効率的かつ効果的な教育と、きめ細やかな指導を目的にICT教育のさらなる充実を図ります。2016年度も各設置校において、さまざまなICT環境を整備し、教育に活用しました。

【東京都市大学】

授業収録配信システム等の導入

入学前教育、授業時間外の学習（予習・復習）、反復学習を容易に行えるよう、「授業収録配信システム」を導入。その他、学生にきめ細やかなアドバイスを実現できる「学生カルテ」「出席管理システム」も導入し、教育の質保証を支えるICT環境の整備を進めています。



【東京都市大学附属中学校・高等学校／東京都市大学等々力中学校・高等学校】

タブレット端末を授業で活用

附属中高の全教室にプロジェクター・スクリーンを設置。タブレット端末の活用によって授業がより効果的に行えるようになりました。また、等々力中高では電子黒板及びWi-Fi環境を全37教室に設置。タブレット端末は全教員に配付し、多様な学習活動に役立てています。



【東京都市大学塩尻高等学校】

都市大との遠隔授業を実施

都市大と連携し、双方向通信システムを使用した「遠隔授業」を実施。生徒たちはハイビジョン映像を通じて、大学の実践的な講義を受講しました。この講義は塩尻高校の単位として認定されるだけでなく、都市大進学後は都市大の単位としても認定されます。



【東京都市大学附属小学校】

ICTリテラシー育成プログラムの展開

情報リテラシー向上の目的で1～3年生の授業に設けているメディアの時間では、メディア教室でパソコンの操作などを学びます。授業の後にはクリスマスカードや年賀状を作成するなど、低学年のうちから情報技術に関する知識の習得を図っています。



都市大グループの学校間連携をさらに強化

高い相乗効果が見込める取り組みを実施

【東京都市大学 × 東京都市大学二子幼稚園】

都市大人間科学部のノウハウを幼児教育の現場で活用

都市大人間科学部の井戸ゆかり学部長が、二子幼稚園の教育アドバイザーに就任。幼稚園教諭を対象とした研修会や、保護者への講演会などを通じて、都市大人間科学部における児童教育に関するノウハウを幼児教育の現場で実践していきます。



教育アドバイザーに就任した都市大人間科学部井戸ゆかり学部長

【東京都市大学附属高等学校 × 東京都市大学等々力高等学校 × 東京都市大学塩尻高等学校】

3校の硬式野球部が対抗戦で親交を深める

都市大グループのスポーツ活動の振興と学校間の連携強化を目的として、2011年から附属高校と等々力高校で毎年行ってきた対抗戦に、2016年は塩尻高校も参加。都市大総合グラウンドで日頃の鍛錬の成果を各校が発揮するとともに、選手間の絆を深めました。



3校選手等の集合写真

設置校の概要

東京都市大学



- 教職員数 791名
- 学生数 7,413名
(大学6,820名、大学院593名)
- 開設年 1929(昭和4)年
- 所在地
(世田谷キャンパス)
〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1
TEL.03-5707-0104
(横浜キャンパス)
〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1
TEL.045-910-0104
(等々力キャンパス)
〒158-8586 東京都世田谷区等々力8-9-18
TEL.03-5760-0104

東京都市大学 付属中学校・高等学校



- 教職員数 130名
- 生徒数 1,584名
(中学校815名、高等学校769名)
- 開設年 中学校1956(昭和31)年
高等学校1951(昭和26)年
- 所在地
〒157-8560
東京都世田谷区成城1-13-1
TEL.03-3415-0104

東京都市大学 等々力中学校・高等学校



- 教職員数 104名
- 生徒数 1,197名
(中学校632名、高等学校565名)
- 開設年 中学校1947(昭和22)年
高等学校1948(昭和23)年
- 所在地
〒158-0082
東京都世田谷区等々力8-10-1
TEL.03-5962-0104

東京都市大学 塩尻高等学校



- 教職員数 69名
- 生徒数 790名
- 開設年 1956(昭和31)年
- 所在地
〒399-0703
長野県塩尻市広丘高出2081
TEL.0263-88-0104

東京都市大学 付属小学校



- 教職員数 34名
- 児童数 478名
- 開設年 1956(昭和31)年
- 所在地
〒157-0066
東京都世田谷区成城1-12-1
TEL.03-3417-0104

東京都市大学 二子幼稚園



- 教職員数 14名
- 園児数 198名
- 開設年 1955(昭和30)年
- 所在地
〒158-0094
東京都世田谷区玉川2-17-10
TEL.03-3708-0104

※教職員数、学生・生徒・児童・園児数は2017年5月1日現在 ※教職員数は非常勤教職員を含む



独自の教育・研究活動を展開し 世界ランキング300位以内を目指す

三木 千壽 学長

2016年度は、中長期計画「東京都市大学アクションプラン2030」に基づいて改革を進めてきたプロジェクトの成果が少しずつ出てきました。国際人育成プログラム「東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)」は1期生がエディスコワン大学(オーストラリア)での留学を終え無事に帰国。世界大学ランキングでは801+位にランクインしました。これからも教育と研究の両面をさらに充実させて、国際標準の大学への進化を目指します。

ビジョン達成に向けて アクションプランを推進

90周年(2019年)、100周年(2029年)を見据えた中長期計画「アクションプラン2030」をスタートしてから2016年度で3年目を迎えました。国際都市東京で存在感を示す有数の私立大学となり、国際標準の大学として2030年までに「世界大学ランキング300位以内」の実現を目指して、現在「教育の質保証」「キャンパス教育環境向上」「ブランド力向上」「大学運営向上」という4つのプロジェクトを推進しています。

2016年度は、本学の教育への取り組みが文部科学省の大学教育再生加速プログラム(AP)の高大接続改革推進事業・テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」に採択されました。「学生が卒業時に身につけた力を客観的に提示」「学生の自己理解と成長を促す仕組みづくり」などの取り組みを展開して学生のキャリア形成と社会で必要とされる



二子玉川キャンパスで第1回「私たちが描く未来の環境都市」公開講座を開催

能力を養成し、卒業時の質を保証する教育を進めていきます。

大手企業を中心とした厳選採用への 対応を強化し、高い就職内定率を維持

2017年度募集の学部入試は、志願者数1万7,548名。前年度に比べて微減となりましたが、多くの学部・学科の合格者を厳選した結果、2016年度より大幅に実質倍率が上昇した学科もありました。

卒業生の就職状況については、大手企業を中心とした厳選採用に対応するため、学生一人ひとりの進路意識の成長に対する後押し徹底、インターンシップへの参加支援強化などを行い、学部生99.3%・大学院生99.6%と、非常に高い就職内定率を達成しました。

今後も「就職に強い都市大」のブランドを維持するため、社会で活躍できる人材を育成していきます。

「TAP」の1期生が帰国 今後は定員を増加

本学では実践的な専門力を有した国際人を育成するため、2015年度入学生から「東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)」を導入しました。2016年2月と8月に分かれてエディスコワン大学に留学した1期生201名が、それぞれ約5カ月間のプログラムを終え無事に



TAP参加学生の企画運営で「ジャパンフェスティバル」を実施

帰国。留学中に大学での学びとオーストラリアの日常生活をとおして語学力だけでなく、異文化を理解する力を磨き、たくましくなって戻ってきました。

当初は200名の定員でスタートしましたが、多くの参加希望者の要望に応えるため、2017年度入学生より定員を307名に拡充。さらに充実したプログラム環境を整備していきたいと考えています。

「クォーター制」を本格導入 授業選択がよりフレキシブルに

2016年度から全学部・全研究科を対象に「クォーター制」を本格導入しました。これまでの前期・後期をさらに前半と後半に分割。短期間で集中して学べるため、より高い学修効果が期待されます。また、一つのクォーターと長期休暇を合わせることで海外留学や長期のインターンシップに参加しやすくなります。教員も研究期間を設定できるので研究力強化にも繋がると考えています。

今後は必修科目のあり方や卒業まで

に必要な単位数などを見直し、科目のレベルや専門を番号で分類する「科目ナンバリング」を取り入れるなど、クォーター制がより効果的に利用できる仕組みを構築していきたいと考えています。

大学院教育の充実を図り 新たに社会人コースを設置

日本の大学は世界のトップランクの大学と比べて大学院への進学割合が低いと言われています。国際標準の大学を目指すためには、大学院教育の充実が必

要になります。特に研究力の向上が不可欠であり、ドクター(博士号取得者)を多く輩出しなければなりません。

本学は2016年度より工学研究科都市工学専攻に社会人対象となる社会基盤マネジメントプログラムを設置。本プログラムは社会基盤整備事業の企画、計画、執行、遂行、維持に求められるマネジメント技術を体系的に捉えたカリキュラムとなります。講義は効率的に



国づくり、地域づくりのためのマネジメント力養成を目指す

行えるよう土・日曜日に集中して設定し、多くのビジネスパーソンが入学しやすいカリキュラム構成としています。本学では今後も大学院の充実を図り、高度な研究活動の基盤を整備していきます。

ウェブサイト



<http://www.tcu.ac.jp>

海外協定校(提携順)

- オレゴン工科大学(アメリカ)
- 北京建築工程学院(中国)
- スロバキア工科大学(スロバキア)
- ハデュエ大学(アメリカ)
- 南台科技大学(台湾)
- 武漢大学(中国)
- ソフィア工科大学(ブルガリア)
- カンタベリー大学(ニュージーランド)
- カーティン大学(オーストラリア)
- エディスコワン大学(オーストラリア)
- タマサート大学(タイ)
- ウーロンゴン大学(オーストラリア)
- 大連理工大学(中国)
- 大連交通大学(中国)
- モンクット王工科大学トンプリ校(タイ)
- マレーシア工科大学(マレーシア)
- 南太平洋大学(フィジー)
- デラサール大学(フィリピン)

学部・研究科構成

学部	学科	研究科	専攻
世田谷キャンパス	工学部	工学研究科	機械工学専攻
	知識工学部		機械システム工学専攻
横浜キャンパス	環境学部	環境情報学 研究科	電気電子工学専攻
	メディア情報学部		生体医学専攻
等々力キャンパス	都市生活学部	都市生活学専攻	情報工学専攻
	人間科学部		建築学専攻

※早稲田大学大学院との共同教育課程制度による専攻

2016年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育体制	・ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及び科目系統図の見直しを実施
		・カリキュラムのスリム化に連動した科目ナンバリングの導入を全学部で開始
研究活動		・自校教育の一環として、「五島慶太伝」(改訂版)を入学生に配布するとともに、全学部の1年生等を対象に講演会「本学の歴史と五島慶太伝」を開催
		・学生を対象とした授業改善アンケートに関して、全学共通項目と学部独自項目を設けた統一フォーマットでの実施を検討
広報活動		・大学基準協会より大学評価結果「適合」を受領。内部質保証システムのさらなる改善を進めるとともに、2018年から適用される第3期認証評価基準を用いた活動の準備を開始
		・教育システムの改革を推進する「教育開発機構」を設立
施設設備		・全学FD・SDフォーラムに外部講師を招き、GPA(グレード・ポイント・アベレージ)のあり方について全教職員で意見交換を実施
		・博士後期課程の単位制度導入、社会人に対する大幅な授業料減免等、優秀な博士後期課程入学者の増加に向けた施策を推進

【アクションプラン2030】

国際都市東京で存在感を示す有数の私大を目指して

大学の改革を推進するために2013年度に策定したアクションプラン2030を軸に、さまざまな施策を積極的に行っています。2016年度はそれぞれのプロジェクトで計画した事業を「教育」「グローバル」「研究」「ICT」「施設」「運営」「認知度向上」の7つに細分化し、今後、よりスピーディーかつ効果的な改革の実行と、事業の進捗管理の徹底が図れるよう工夫し、各事業の点検・見直しを行いながら、次のステップに着実に結び付けていきます。

アクションプラン2030の主な活動

- 1 教育の質保証プロジェクト**
3ポリシーの一体的見直し／科目ナンバリングの導入／都市工学専攻における社会人プログラムの開設／授業収録配信システムの導入／入学前教育におけるワークショップの導入
- 2 キャンパス教育環境向上プロジェクト**
世田谷キャンパスに「C1棟(仮称)」の建設着工／出席管理システムの整備／世田谷キャンパスにおけるネットワーク増強／3キャンパス間の相互遠隔講義システムの導入
- 3 ブランド力向上プロジェクト**
海外大学等との交流システムの構築／産学協同体制構築／ウェブサイト全面リニューアル／「TCU Research Directory」(本学教員の研究分野・研究テーマ等をまとめた冊子)の積極的活用
- 4 大学運営向上プロジェクト**
先端研究基盤共用促進事業／私立大学等改革総合支援事業における全4タイプでの採択／ガバナンス体制の点検・見直し／各事業推進のためのマネジメントサイクルを策定

PICK UP

文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」において全4タイプで採択

「私立大学等改革総合支援事業」は文部科学省が日本私立学校振興・共済事業団と共同で、全学的・組織的に取り組む私立大学等に、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援するもの。東京都市大学は「教育の質的転換」「地域発展」「産業界・他大学等との連携」「グローバル化」の4タイプすべてで採択されました。なお、全タイプに採択されたのは、申請校716校のうち9校のみでした。

■平成28年度私立大学等改革総合支援事業選定状況

	申請校数	うち選定校数
タイプ1 教育の質的転換	678	362
タイプ2 地域発展	407	167
タイプ3 産業界・他大学等との連携	253	80
タイプ4 グローバル化	224	81

世田谷キャンパスの「C1棟(仮称)」が着工

2017年1月、世田谷キャンパスの新棟・C1棟(仮称)の建設に向けて、起工式を挙行了しました。新棟は変化の激しい時代への対応と、建替えによって生じる環境負荷の抑制を両立させるため、ニーズに合わせて建物内部の構成を随時変更できる設計とし、また研究室を広くワンルーム化して共用を可能にすることで、研究者間のシナジー創出を期待しています。なお、竣工は、2018年3月を予定しています。



起工式で鉄入れを行う安達理事長(右)と三木学長(中)



2018年3月に竣工予定のC1棟(仮称)の完成予想図

【教育・研究】

エイジングシティ問題に挑む未来都市研究機構を発足

2016年7月、本学の総合研究所内にエイジングシティ問題を研究する未来都市研究機構を設置しました。エイジングシティ問題とは、都市のハードとソフト双方の高齢化による諸課題のことで、本機構では「グリーンインフラマネジメント」「シニアライフマーケティング」「ヘルスケアサポート」などといった5つのテーマから多角的に研究を実施。国際競争力の維持・発展のみならず居住者の生活の質向上に寄与する革新的な技術と制度を総合的に開発することを目指します。工学部、知識工学部、環境学部、メディア情報学部、都市生活学部、人間科学部、共通教育部、工学研究科、環境情報学研究科が一体となって取り組む学際的な研究で、「都市研究の都市大」に相応しい重要な研究テーマと位置づけています。



2017年3月に世田谷キャンパスで開催されたキックオフシンポジウム

【産学連携】

研究成果を実用化に繋げる新技術説明会を開催

2017年1月、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)と共催で、本学では初めてとなる「新技術説明会」を開催しました。本説明会は、研究成果(特許)の実用化を目的に開催され、研究機関が発表する新技術や産学連携に関心のある多くの企業・関係者が参加するもので、研究機関と産業界のマッチング率が29.4%という非常に高い数字を誇る研究シーズ発表会です。今回、本学は「階層性ナノ多孔層による超親水性(防汚・防曇)、反射防止ガラス」「地球温暖化ガスの排出を大幅に削減する波動発電装置」など6つの研究シーズを発表。各プレゼンテーションの後には研究内容などに関心を持っていただいた企業関係者の方々との個別相談を行いました。次回開催が2017年11月に決定したこともあり、本学の研究成果の実用化が加速することが期待されます。



企業関係者の方々など219名が参加し、立ち見が出るほど盛況でした

【地域貢献】

二子玉川夢キャンパスで「未来の環境都市」公開講座を開催

産学官連携と地域交流の拠点として2015年にオープンした「東京都市大学二子玉川夢キャンパス」の一周年に当たる2016年6月、環境学部が主催する東京都市大学「私たちが描く未来の環境都市」公開講座を開催しました(全6回)。環境省、世田谷区長、川崎市長に加え、環境、建築、土木、ランドスケープの第一線で活躍される講師陣を各回でお招きし、相互に意見を交わす対話型講座です。主に環境を基軸とし、従来の都市計画の視点ではなく、人間の幸せに基づき、風土・文化・歴史・生物など多様な観点から捉えて未来の都市を考えることを目的に、さまざまなディスカッションを行いました。



第1回「私たちが描く未来の環境都市」には200名を超える方が来場されました

就職率ランキングで全国第3位にランクイン

2016年3月に卒業した本学学生の就職率は、全国平均97.3%(文部科学省・厚生労働省調査)を上回る99.3%と非常に高い水準となり、「大学ランキング2018」(朝日新聞出版)の就職率ランキング(規模別)では、「卒業生1,000人以上2,000人未満の部」で全国第3位にランクインしました。本学では、体系的に学んだことを振り返るキャリアポートフォリオや学内外で実施しているキャリア支援プログラムを通じ、内定獲得への確かな就職力を高めています。

■就職率ランキング(規模別:卒業生1,000人以上2,000人未満の部)

順位	大学名	就職率	順位	大学名	就職率
1位	国際医療福祉大学	99.67	35位	千葉工業大学	97.27
2位	金沢工業大学	99.66	39位	芝浦工業大学	97.10
3位	東京都市大学	99.32	48位	成蹊大学	96.29
4位	大阪工業大学	99.24	52位	工学院大学	96.07
5位	追手門学院大学	99.13	67位	成城大学	95.14

出典:朝日新聞出版「大学ランキング2018」(2017年4月刊行)



生徒の夢を実現させるために「たくましく生きる力」を育む

小野 正人 校長

2017年度募集の中学入試も、非常に多くの志願者を集め、帰国生入試の志願者は2年連続で全国の男子校トップを記録しました。本校を第一希望とする受験者が増え、自分の夢を叶えるために本校を選ぶ生徒が多くなっている印象を受けます。また2016年度から北米の研修旅行を新たに導入するなど、グローバル化への進展をさらに加速しました。今後も国際社会の中でたくましく生きる力を持ち、人類の幸福に貢献できる生徒を育てます。

難関校への進学者数が大幅に増加 7年連続で都内男子校トップの志願者数

2016年度は、前年度を超える高い進学実績を残すことができました。

国公立大学には59名が合格。早慶上理(早稲田大、慶應義塾大、上智大、東京理科大)とICU(国際基督教大)の合格者は177名、GMARCH(学習院大、明治大、青山学院大、立教大、中央大、法政大)には228名が合格するなど、難関校への合格者数が前年度と比べて約3割アップしました。また、海外の大学に進学する生徒もコンスタントに輩出しています。

2017年度募集の中学入試の志願者数は3,059名。7年連続で都内の男子校トップの志願者を集めました。最難関校との併願も多く、複数回受験する生徒が非常に増えるなど、本校を第一志望とする入学者は約4割に増加しています。

帰国生入試の志願者数は223名。前年度に引き続き全国の男子中学校で1位となりました。また、グローバル入試



ニュージーランド語学研修では現地校でバディと一緒に学びます

の受験者数も過去最高となるなど全入学生248名のうち、50名以上の帰国生が入学しました。

異文化に触れながら語学力を養う さまざまな海外研修プログラム

2016年度はさらなるグローバル化の推進を図りました。新たなプログラムとして、高校1年生を対象とした北米の研修旅行を実施。シリコンバレーにある世界最先端企業や、アメリカに進出する日本企業を視察し、また教育機関ではUCLAやカリフォルニア工科大学などを訪問しました。参加した生徒にとって非常に有意義な研修旅行となりました。

また、高校1年生のニュージーランド語学研修(3週間)、中学3年生のマレーシア異文化体験プログラム(10日間)の説明会に訪れた人数は過去最高となりました。2017年度からは、中学3年生の希望者を対象としたニュージーランドにおける3カ月の留学制度を導入し、現地の学校で一緒に学習する計画を進めており、今後もさらにグローバル化教育を推進していく予定です。

知的好奇心を追求し 輝かしい成績を残すクラブ活動

本校の中学生のクラブ加入率は99%。「勉強もクラブも100対100」を合言葉



自動車部が「本田宗一郎杯 Honda エコ マイレージ チャレンジ 2016 第36回全国大会」で4連覇を達成

に、クラブ活動に励んでいる生徒が多くいます。2016年度は、運動部、文化部ともに大会で上位に入るような活躍が目立ちました。中でも中学硬式野球部は、春季全国大会東京都西支部予選で準優勝。強豪クラブチームを相手に全国大会まであと一歩と健闘。また、自動車部は「本田宗一郎杯 Honda エコ マイレージ チャレンジ 2016 第36回全国大会」で4連覇を達成することができました。

今後も学習環境や施設設備を充実させ、国際社会で通用する「たくましく生きる力」を育てていきます。

ウェブサイト



<http://www.tcu-jsh.ed.jp>

【キャリア教育】

キャリア・スタディ「業(わざ)あり先生」開催

2016年6月、キャリア・スタディの一環である「業あり先生」を開催しました。これは、毎年本校OBを中心に、人文、自然科学などさまざまな分野で活躍する社会人をお招きして、自分の職業について詳しく語っていただくプログラムです。当日は、11名の講師にお越しいただき、「ビジネスって何だろう?会社を作って何を?」「本当の医療現場とは?大学病院から在宅医療まで」「人を救う医療ロボットを作る～ものづくりに大切なこと～」など多彩なテーマの中から、生徒たちが興味のある先生の講義を一つ選択して受講。普段はなかなか聞くことができない仕事現場での話を聴き、社会に出て働くことの意義や苦労について学ぶことができました。



さまざまなテーマで働くことの意義や苦労について学ぶ「業あり先生」

【国際研究・交流】

高校1年生の北米研修旅行がスタート

都市大グループの理念と目標にある「国際的な視野と情報活用能力を身につけ健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍する有為な人材を育成する」という観点から、高校1年生の北米研修旅行を新たに導入しました。研修では、カリフォルニア工科大学とUCLA、シリコンバレーにある最先端企業やアメリカに進出する日本企業を訪問。また訪問時の案内役を務めたスタンフォード大学の学生や日本人留学生との交流を図ることもできました。さらに2泊3日のホームステイも実施。最初は緊張していた本校の生徒たちも、最終日にはみんな笑顔になって、「有意義な研修旅行ありがとうございました」とお礼を言いに来る生徒が何人もいました。生徒たちにとって非常に貴重な体験になりました。



北米の研修旅行では米国に進出している日本企業も訪問

【教育・研究】

14名の代表が社会問題や自分の体験などを熱弁

2017年2月、中学1・2年生による弁論大会を開催しました。大会の進行はすべて生徒によって行われ、クラスから1名ずつ選ばれた合計14名の代表弁士が会場となる本校講堂(アルマタホール)で熱弁をふるいました。

「国籍ってなんだろう」「SNSやLINEの問題と危険性」「iPS細胞を使って失明を防ぐ」といった現代の社会問題をテーマにする生徒から「小さな幸せ」といった身近なテーマを選ぶ生徒まで多種多様。弁論する生徒もそれを聞く生徒もそれぞれの意見を真剣に聴き、生徒一人ひとりがじっくりと物事を考える機会となりました。



自分の考えを真剣に伝える弁士

■2016年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育制度	・新しい大学入試制度への対応に向け、外部研修での情報収集を行い、新カリキュラム策定に向けてカリキュラム委員会を設置 ・学力向上に向け、センター試験対策プログラムを新たに導入 ・高校1年生を対象とした中期修論で優秀論文31編を選出し、うち2編を最優秀に選出 ・教員の授業力向上を図るべく、授業アンケート、公開授業、各種教員研修等を実施
	キャリア教育 生徒指導	・中学3年生を対象としたキャリア教育を強化するために、キャリアを題材とした討論、文化祭でのパネルディスカッション等を実施 ・生徒総会、文化祭、体育祭、役員選挙等の行事を企画から運営まで生徒自身が挑戦する等、生徒の自治活動を推進 ・生徒の規範意識を高め、行動指針を確立し、道徳心・愛校心を養うべく、外部の専門家による講演会等を実施
	学校間連携	・付属3校の吹奏楽部による合同演奏会、本校及び等々力中高の文化祭実行委員による両校文化祭の共同PR活動を実施
部活動		・部活動や個人・団体活動の全国大会等への出場目標数値を達成
広報活動		・公式ウェブサイト等を全面リニューアルし、トピックによる情報発信や説明会・イベントの告知を積極的に実施



高い理想の人格教育を掲げ 若き有能な人材を育成する

原田 豊 校長

2016年度は、前年度を上回る数の生徒が国立大学に合格。さらに私立大学が合格者数を絞り込む中、難関校においても高い進学実績を上げることができました。また本校への受験者数も大幅に増加した前年度の数字を超えるなど、本校に対する期待の高さが感じられました。今後はさらに実績を上げることを目指すとともに、ノブレス・オブリージュ(高潔な若人が果たすべき責任と義務)の精神を持ったグローバルリーダーを育成します。

難関国公立大学に多数合格 本校受験者数も2016年度募集を上回る

本校独自の教育プログラムに加え、自ら学習計画を立てる「TQ(Time Quest)ノート」、自習室の整備などにより生徒たちが自学自習力をつけ、2016年度も高い進学実績を残すことができました。

国立大学には前年度を上回る32名が合格。北海道大や東工大など難関大学にも合格しています。また、定員を大幅に超過しないように各私立大学が合格者数を減らす中、早慶上理(早稲田大、慶應義塾大、上智大、東京理科大)に63名、GMARCH(学習院大、明治大、青山学院大、立教大、中央大、法政大)に161名が合格。また、付属進学制度により13名が東京都市大学に合格しました。(現役生実績)

2017年度募集の中学入試の志願者数は2,929名と前年度よりも減少しましたが、受験者数は66名増加しています。また帰国生入試は入試回数を減らしたにもかかわらず、志願者数は前年度よりも多い98名となりました。さらに2020年の大学



電子黒板を導入するなどICTによる教育を推進

入試を見据え、アクティブ・ラーニングを取り入れたAL入試を導入。予想を超える反響があり、366名の出願がありました。

これからの社会を見据えて ICTの最先端教育を推進

本校では2015年度からICT(情報通信技術)による最先端教育を推進しています。これまで37教室に電子黒板を設置。2016年度は、タブレット端末の利用に向けた準備の一環として、校内の無線LAN環境を整備しました。現在の高校1年生には中学3年生の3学期から全員にタブレット端末を導入し、試験的に授業を行いました。全生徒に導入する2019年度に向け、教員も着実に研修を積み重ねています。

さらに、2017年度からは、中間・期末考査の得点や面談での記録などさまざまなデータを蓄積させて、生徒一人ひとりの個人カルテを作成する予定としております。これにより生徒の6年間の諸活動のポートフォリオ化も可能と考えています。いずれは担任と生徒とのプリントのやり取りや、朝テストなどもタブレット端末を活用し実施したいと考えています。

ノブレス・オブリージュの精神を持つ グローバルリーダーを育てていく

教育目標の一つ「グローバルリーダー



「クロスカルチャー講座」による外国人留学生や日本で働く外国人との交流促進

の育成」を目指し、世田谷南ロータリークラブの協力により、「クロスカルチャー講座」を実施。中国・韓国・東南アジア諸国・ドイツからの留学生と交流する機会を設けました。

また、「ノブレス・オブリージュの精神」を伝える教育として、創立者の五島慶太先生の精神を伝える「五島慶太先生を学ぶ会」を2016年度も実施。さらに今後は、ESD(持続可能な開発のための教育)をキーワードに、環境教育や国際教育、平和学習などと関連付け「等々力の道徳」を確立していきたいと考えています。

ウェブサイト



<http://www.tcu-todoroki.ed.jp>

【入試】

アクティブ・ラーニングによるAL入試を開始

2020年の大学入試がこれまでの知識集約型の筆記試験から思考力や協働力をキーワードにした内容へと変化していくことを見据え、2017年度募集の中学入試にアクティブ・ラーニングを取り入れたAL入試を導入しました。実際の入試では、受験生にテーマとそれに関する資料を与え、まず個人で考え、次に数名のグループに分かれてグループ内で考えてもらいます。その際の発言内容や、他人の意見を聞いている態度など話し合いの様子を複数の教員がチェック。最後に各自が出した答えを記入します。これらにより資料を読み解く力、物事を考察する力、協調性などを評価します。2017年度はAL入試から8名が入学しました。



2020年の大学入試改革等を見据えた、アウトプットを意識した授業

【国際研修・交流】

語学力と人間力を養成する多彩な英語国際教育

本校では「グローバルリーダーの育成」を掲げ、多様な英語国際教育を展開しています。2016年7月31日から8月15日の期間で「オーストラリア夏季語学研修」を実施。生徒たちはバディの家にホームステイをしながら通常の授業に出席し、グリフィス大学医学部・薬学部のキャンパスツアーなども行いました。2016年8月19日には、イギリスのバブリックスクールの一つである「ラグビー校」のラグビー部が来校。茶道部によるお茶会、バスケットボール部との親善試合、箏曲部・太鼓部・吹奏楽部・バトン部・舞チア部の発表など生徒たちが心を込めて「おもてなし」をしました。

また、2016年12月12日からの5日間、第1回「エンパワーメントプログラム^{*}」を開催。希望者12名が英語の論文を読んでは自らの考えを英語でスピーチしていく手法で英語漬けの日々を過ごしました。2017年度からは「留学予定者」と「英語力の高い生徒(帰国生も含む)」で編成された「特選GLクラス」を設置しています。

^{*} P8 等々力中学校・高等学校箇所参照



茶道部の「おもてなし」を受けるラグビー校ラグビー部

【部活動】

クラブ活動では舞チア部や中学弓道部が活躍

2017年3月に幕張メッセで行われた「USA School & College Nationals 2017」(全国大会)で舞チア部「The Sparklers」のBチームが「高校編成 Show Cheer-Novice部門」で2位、Aチームが「高校編成 Show Cheer-Advance部門」で3連覇を達成。他チームの応援を最も頑張っていたチームに与えられる「ベストチアアップ賞」も受賞しました。また、中学校の弓道部が都大会を勝ち抜き、2016年8月に行われた関東中学生弓道大会へ出場しました。今後もさらなる活躍が期待されています。



関東中学生弓道大会への出場を果たした中学弓道部

■2016年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育制度	・持続可能な発展のための教育を目指し、中学校1年から高校2年にわたるプログラムを構築・体系化 ・外部講師に詳細な日報を依頼し、講師からの依頼や問題点の指摘に対応 ・各教員が作成したアクティブ・ラーニングやICTを活用した研究授業計画のとりまとめを実施 ・生徒アンケートを新たに実施し、結果分析と情報交換を実施
	キャリア教育 生徒指導	・教養の涵養及び進路意識の強化を目的にGL(グローバルリーダース)講座を年6回開催 ・生徒会による「新生徒会規約」の制定、生徒会総務リーダーシップ養成合宿の開催等を実施 ・文化祭の企画内容に関するプレゼンテーションを生徒自身が行うなど、生徒の自主性を高める施策を実施 ・各部活動のボランティア活動が定着し、評価に繋がるとともに、ユネスコ活動、カンボジア支援等を実施
施設設備		・1学期と2学期の学期末試験に合わせ、ポスター掲示による自習室利用キャンペーンを実施
広報活動		・ウェブサイトの更新頻度を上げ、タイムリーに学校行事等を紹介



充実した独自の教育システムにより 世界で活躍できる人材を育てる

藤田 伸二 校長

毎年現役で国公立大学の合格者を輩出するなど進学実績が向上したことに伴い、長野県内における評価が、「しっかり学力をつけて進路実現できる高校である」という位置付けに変化してきたように感じます。これからも多くの志願者を集め、併願校ではなく第一志望として本校を目指す生徒を増やしたいと考えています。そのために教育の質を向上し、グローバルリーダーの資質を身につけた生徒を育成していきます。

学校に対する信頼や期待が高まり 志願者数は3年連続県内トップ

2016年度も筑波大、宇都宮大、高崎経済大など国公立大学に現役生が合格しました。ここ数年、本校ではコンスタントに国公立大学の合格者を輩出し続けています。一方、私立大学では亜細亜大、神奈川大をはじめとした首都圏有名私大などに75名が合格。東京都市大学には8名が進学し、全員が在学中からICT（情報通信技術）を活用した都市大との遠隔授業を受講し、単位認定されています。このように大学進学を希望する生徒の割合は年々増加しています。

中学校3年生を対象に行う進路講話では、2015年度よりも2倍以上多くの中学校で実施いたしました。その効果と進学実績や学習環境の良さなどが県内の中学校に浸透し、2017年度入試の総志願者数は2,605名。前年度よりも650名増加しました。これは長野県内の私立高校総志願者数の25%が出願したことになります。

また、松本市内の進学校との併願者が



セブ島の海外語学研修ではマンツーマンで英語を教わります

大幅に増えたことで合格者の学力も高くなっています。そのため、特別選抜類型の国公立大や難関私大を目指すコースを1クラスから2クラスに増設しました。

グローバルリーダーを育てる 多彩な国際教育プログラム

2016年度もグローバル教育を推進しました。1年生を対象としたセブ島（フィリピン）での海外語学研修には前年度を上回る15名が参加。外国人講師による英語の授業をマンツーマンで受け、街に出てフィリピン社会を視察するなど、2週間にわたる英語漬けの日々を過ごしました。

ALT（外国語指導助手）と英語で放課後を過ごす「イングリッシュシャワー」、福島県のプリティッシュヒルズですべて英語を使って過ごす「イングリッシュキャンプ」も継続して行いました。さらに英語クラブが中心となり、信州大学の留学生を文化祭に招くなどの交流を図りました。

2017年度からは、インターネットを利用して外国人講師から1対1で指導を受ける「オンライン英会話」を導入する予定です。

卒業生も利用できる キャリアセンターを設置

本校では生徒の未来を見据え、インタ



付属高校、等々力高校と3校による硬式野球部対抗戦を実施

ーンシップや資格取得講座などのキャリア教育も行っています。2016年度にはキャリアセンターを設立しました。東京都市大学とも連携を図り、在校生だけではなく長野県で就職したいという卒業生も利用が可能です。

また、学校間連携の一環として東京都市大学の教授による講演や模擬授業の実施のほか、本校生徒を対象に東京都市大学の施設見学を目的とした「都市大見学バスツアー」を行いました。その他にも付属高校及び等々力高校との間でも野球部や吹奏楽部などの部活動の交流を行っています。これからもさまざまな形で学校間連携を図っていききたいと考えています。

ウェブサイト



<http://www.tcu-shiojiri.ed.jp>

【教育・研究】

2017年から特別選抜類型「探究コース」を新設

都市大グループの特長を活かした高大連携の最先端コース、特別選抜類型「探究コース（理系・文系）」を2017年4月に新設しました。都市大の教授陣と本校の教員との協働によるグローバルリーダー育成プログラムを展開します。カリキュラムは「特別選抜類型」の「国公立難関私大コース（理系・文系）」をベースに、本校独自の新教科「創造と探究」（1年次から3年次までの計15単位）を導入。都市大の教授が研究テーマの設定や研究の進め方を指導して成果を評価します。さらに5教科の総合力を養い、広く社会に目を向けた問題発見能力、問題を自ら解決して発信する力などを育みます。



「探究コース」ではグローバルリーダー育成プログラムを展開

【施設設備】

学習支援センターの利用環境がさらに充実

「学習支援センター」を利用する生徒が大幅に増加しています。センターには自習スペース、個別指導ブース、グループ学習室、図書館機能を備え、本校教員の指導に加え、信州大学の学生がチューターとして勉強や進路のことなど生徒たちのさまざまな質問に答えています。2017年度からは信州大学学生チューターを増員して生徒たちの対応に当たります。

当該センターは、21時まで閉館していますが、保護者の迎えがない女子生徒は19時までまで下校できるよう指導してまいりました。しかし多くの保護者から、女子生徒も21時まで学校で勉強できるようにしてほしい、という要望があり、2017年1月から本校と塩尻駅間を運行するシャトルバスを実現。これにより21時まで利用する生徒が大幅に増えました。



毎日多くの生徒たちが遅くまで利用している「学習支援センター」

【部活動】

女子バレーボール部と女子ソフトテニス部がインターハイ出場

2016年度も運動部の活躍が目立ちました。長野県高等学校総合体育大会では、女子バレーボール部が優勝、女子ソフトテニス部のペアが6位に入賞。女子バレーボール部は5年連続5回目、女子ソフトテニス部は初のインターハイ出場を果たしました。また、野球部は全国高校野球選手権長野県大会でベスト4。3年連続5度目の全国高校サッカー選手権大会出場を目指していたサッカー部は、長野県大会決勝で敗れ、惜しくも全国大会出場を逃しました。野球、サッカー、女子バレーボールの強化部をはじめ、今後も各部活動の躍進が期待されます。



女子バレーボール部が5年連続でインターハイに出場

■2016年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育制度	・2017年度から設置する探究コースの教育課程、年間計画、評価基準、教育目標を策定 ・学力向上に向けて朝テスト、予備校講座、センター試験対応の特別編成授業等を実施 ・担任がTM（タイムマネジメント）ノートを活用し、生徒に原則月1回以上の進路面談を実施
	キャリア教育 生徒指導 学校間連携	・就職支援員による支援、約30社に及ぶ企業訪問の実施、SPI講座の開講等により、2016年度も就職内定率100%を実施 ・生徒会の新組織を発足させ、各委員会が主体となって活動を展開 ・付属3校の吹奏楽部による合同演奏会等、生徒間交流を実施 ・教員研修の一環として、等々力中高の校長と教頭による講演会を実施 ・シバザクラの植栽活動、通学路花いっぱい運動、通学路清掃等を実施
	地域貢献	・シバザクラの植栽活動、通学路花いっぱい運動、通学路清掃等を実施
広報活動		・学校説明会や生徒募集活動において、各種広報ツール（ウェブサイト、Facebook、学校案内パンフレット等）を有効活用
その他		・「学校安全計画」「新危機管理マニュアル」の作成等を通じて、危機管理をさらに徹底



多彩な体験学習プログラムをとおして 「高い学力」と「豊かな心」を育む

重永 睦夫 校長

本校は「高い学力」と「豊かな心」を二本柱とし、「平成の名門校」を目指して教育プログラムの改善を進めています。2016年度は、男女児童ともに頑張りを見せ、難関私立中学に数多く合格することができました。また、志願者数においても堅調に推移しています。これからも「楽しくなければ小学校じゃない」をモットーとして主体的に学習に取り組む児童を育てていきます。

豊かな教育と高い進学実績で 志願者数も大幅に増加

2016年度は、男子御三家のうち、麻布、武蔵、女子御三家の一つ女子学院のほか、駒場東邦、慶應中等部、慶應湘南藤沢、海城など、例年どおり難関私立中学校に数多くの児童が合格しました。また都市大付属中など々々力中には計30名が合格しています。

2017年度募集の志願者数は406名。3年ぶりに400名を超えました。これは「日本一楽しく中学受験できる小学校」というキャッチコピーを掲げ、受験で燃え尽きてしまうのではなく、豊かな伸びしろを持って中学入学後に大きく伸びる児童を育む本校の教育が受け入れられている結果だと考えています。さらに、2016年3月に卒業した児童たちが非常に高い進学実績を残したこともアピールに繋がったと考えられます。今後も毎年400名を超える志願者を集められるよう努めていきます。

グラウンドに人工芝を導入し アフタースクールを開講

これまで本校のグラウンドは、乾燥期に土煙が高く舞い上がっていましたが、その抑制とケガ予防のために最新式の人工芝を導入しました。芝は健康面にも配慮されていて、児童たちの膝にかかる負荷を減らし発がん性物質なども使用されていません。足が汚れず、夏でもそれほど暑くならないので児童や保護者から非常に好評です。

また、本校では以前より要望が多かったアフタースクールを2016年11月から開講しました。プロの指導者を招いて、毎週月曜日から木曜日に3年生から



グラウンドが最新式の人工芝に生まれ変わりました

5年生を対象としたサッカースクール、金曜日には1年生から5年生が対象のランニングスクールを行っています。今後は女子児童が参加しやすい課外スクールの導入も検討していきます。

児童も保護者も楽しめる 食育「ミクニレッスン」

本校では「豊かな心」を養うために、6年間で体験型プログラムを60個取り入れています。その中で、三國清三シェフによる食育プログラム「ミクニレッスン」が、2016年度の「保護者満足度調査」でも高い評価をいただきました。2017年度は全12回のうち6回で保護者の方々と一緒に楽しく学べる食育を行う予定です。

これからは教員の力量と質を高めるとともに、体験型プログラムや課外スクールなどを充実させ、子どもたちの「豊かな心」と「高い学力」を育ててまいります。

2016年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育制度	・生きる力を育めるような学校行事や体験学習を実施(Bunkamuraオーチャードホールでの音楽発表会等) ・理数に強い学校づくりを目指し、理科好き児童を増やすべく授業の充実に向けた施策を実施 ・科学教育のさらなる充実を図るため、都市大グループと連携してプログラミング講座を開催 ・4教科(算数、国語、社会、理科)における学力向上策を実施 ・三國シェフや三國スタッフとの密な連携による食育をさらに推進 ・体験、社会科、読書等に加え、他教科でもICT機器の利用機会を増加 ・教員のさらなる質向上に向け、教材研究、研究授業及び教員同士の授業見学等を計画的に実施
	児童指導	・防災避難訓練、不審者対策訓練等、児童の安全確保に向けた取り組みを実施
広報活動		・学校説明会や個別進学相談会に加え、外部主催イベントへの参加等、積極的な広報活動を展開
施設設備		・選書に工夫・特色をもたせ、蔵書数を増やす等、図書館活動の活性化に向けた取り組みを実施

ウェブサイト



<http://www.tcu-elementary.ed.jp>

恵まれた環境を生かした教育で たくましい体と豊かな心を育成

重永 睦夫 園長

本園は、「課題あそび」と「自由あそび」を組み合わせた教育で三育（知育・徳育・体育）と食育にバランスよく取り組んでいます。2016年度は、これまで継続してきた都市大グループ各校と連携した教育活動に加え、新たな取り組みも進めました。これからも充実した施設設備と環境の中で、教育の質を上げていき、地域に愛され、他園に尊敬される幼稚園になることを目指していきます。



教職員が一丸となり 70名の定員を確保

2016年度募集で志願者数が落ち込んだことを受け、危機感を持ち教職員が一丸となって志願者数の回復に努めました。そのために当園に期待するイメージや園児が住んでいる地域などを詳細に分析し、園イベントのチラシなどを作成して都市大グループ各所や本園周辺エリアで配布するなどさまざまな募集活動を展開したことにより、志願者数は2015年度募集と同水準まで回復、入学定員70名を確保することができました。

卒園後の進路については、13名が推薦入学制度などにより付属小学校に入



2016年度から東急スイミングスクール「アトリオドワーエニ子玉川」で水泳指導を実施

学。3名が国立、6名が私立、半数以上は公立小学校に進学しました。例年進学先が広範囲に及ぶため、園児一人ひとりの進路に合わせた全方位型の幼小接続教育を行っています。

食育活動と水泳指導を 二子玉川ライズで実施

本園では授業形式の知育は行わず、折り紙やお絵かきなどを集団で行う「課題あそび」と、個人で好きなように過ごす「自由あそび」を組み合わせたあそび中心の教育で、たくましい体と豊かな心を育てています。

2016年度からは、年長組の水泳指導を二子玉川ライズにある東急スイミングスクール「アトリオドワーエニ子玉川」で実施しています。広く新しい施設でプロの本格的な指導を受けることができるので園児たちもとても楽しそうに泳いでいます。これまで保護者見学は入場制限がありました。希望者全員が見学できるようになり保護者からも好評です。

また、二子玉川ライズの菜園を利用し、園児自らがサツマイモや落花生などの種を植え、収穫して調理するまでの一貫した食育活動を行っています。

グループの力を生かして さまざまな教育活動を展開

2016年度も、都市大グループとの連携を図りました。運動会、遠足などの行事は、東京都市大学人間科学部の学生サポーターに協力してもらいました。2017年度からは、人間科学部の学部長が本園の教育アドバイザーに就任。今後は教職員への研修や保護者に向けた子育て支援についての講演などを行う予定です。

マラソン大会は、初めて東京都市大学総合グラウンドで実施。ブルーの人工芝に興味津々の様子で園児たちは非常に喜んでいました。また、等々力中高の理科部による「科学体験教室」も継続して行いました。これからも都市大グループのメリットを生かした取り組みを充実させていきたいと考えています。

2016年度の事業実績

区分	事業	概要
教育活動	教育体制	・調理や造形活動の分野における年間カリキュラムを作成し、これに沿った活動を実施 ・国旗カード、世界地図、地球儀を用いたあそび等、さまざまな多文化教育を実施 ・園やライズ菜園で園児が野菜の栽培・収穫・調理を行い実際に食べる食育活動を実施 ・他園の預かり保育の実施状況、保護者からの要望等を鑑み、預かり保育の実施計画を立案
	学校間連携	・都市大人間科学部の学生サポーターによる保育活動の支援及び体験を実施 ・等々力中高の教員や生徒による科学体験教室を実施 ・都市大付属小学校のネイティブ教員による国際化教育を実施
広報活動		・都市大の子育て支援センター「びっぴ」利用者に対する本園説明会案内の配布等、グループメリットを活用した広報活動の展開 ・入園予定園児及び卒園児の保護者を対象としたアンケートの実施

ウェブサイト



<http://www.tcu-futako.ed.jp>

学校法人五島育英会は、2017(平成29)年5月16日に開催した理事会にて、2016(平成28)年度決算を決定しました。当法人では、学校法人会計基準に基づく計算書(事業活動収支計算書・活動区分資金収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表等)をウェブサイトなどで公開しています。

事業活動収支計算書 当該会計年度の活動に対応する事業活動収入、事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする	①教育活動収支差額	11.1億円
	②教育活動外収支差額	5.1億円
	③経常収支差額	16.3億円
	④特別収支差額	△2.1億円
	⑤基本金組入前当年度収支差額	14.1億円
	⑥当年度収支差額	1.5億円

活動区分資金収支計算書 資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする	①教育活動による資金収支	35.3億円
	②施設整備等活動による資金収支	△31.7億円
	③その他の活動による資金収支	△0.7億円
	④支払資金の増減額	2.8億円

* △は、出金が入金より多いことを示しています。

資産		負債・純資産	
有形固定資産	647.1億円 前年比2.0%減	固定負債	101.1億円 前年比2.7%減
特定資産	344.0億円 前年比6.3%増	流動負債	42.9億円 前年比14.0%増
その他の固定資産	47.2億円 前年比11.8%増	基本金	995.8億円 前年比0.9%増
流動資産	71.7億円 前年比6.3%増	繰越収支差額	△29.7億円 前年比15.1%増
資産合計	1110.2億円 前年比1.5%増	負債及び純資産の部合計	1110.2億円 前年比1.5%増

* 文中及び各計算書に記載した金額は百万円未満等、表示単位未満を切り捨てています。そのため合計や増減などの項目で、計算と一致しない場合があります。

【学校法人会計の特徴、企業会計との違い】

企業は利益の追求を目的としており、企業会計は損益を正しく計算し、利害関係者に財務状態や経営成績などの情報を提供するためのものです。それに対して学校法人は教育・研究活動を目的としており、学校法人会計は、公共性の高い学校法人が教育・研究活動を円滑かつ持続的に遂行するために、必要な校地、校舎、機器備品等の基本財産を自己資金で維持した上で、長期的に収支が均衡し、健全な財務状態となっているかを正しく把握するためのものです。維持すべき基本財産を「基本金組入額」として、その年度の収入から差し引いた額と支出との差額を「当年度収支差額」といい、これの収支均衡が求められていることが学校会計の特徴としてあげられます。

教育活動収支	経常的な収支のうち、教育及び研究に係る収支状況を見ることができます。
教育活動外収支	経常的な収支のうち、資金の調達・資金の運用、及び収益事業に係る活動による収支状況を見ることができます。
経常収支	教育活動と教育活動外の収支を合計したもので、経常的な収支状況を見ることができます。
特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支状況を見ることができます。
基本金組入前当年度収支差額	事業活動全体の収支状況を見ることができます。(旧会計基準での帰属収支差額)
当年度収支差額	維持すべき基本財産を「基本金」として差し引いた収支状況を見ることができ、学校会計ではこれの収支均衡が求められています。(旧会計基準での消費収支差額)
教育活動による資金収支	教育及び研究に係る収支状況をキャッシュフローベースで見ることができます。
施設整備等活動による資金収支	施設設備の整備状況をキャッシュフローベースで見ることができます。
その他の活動による資金収支	借入金、資金運用等をキャッシュフローベースで見ることができます。

■主な財務比率

比率名	算式	平成28年度 五島育英会	比率名	算式	平成28年度 五島育英会
人件費比率	人件費÷経常収入	44.4%	純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	87.0%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	30.5%	流動比率	流動資産÷流動負債	167.1%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	6.6%	負債比率	総負債÷純資産	14.9%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	7.2%	固定比率	固定資産÷純資産	107.5%
基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	99.1%	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	97.3%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	67.0%	総負債比率	総負債÷総資産	13.0%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	6.4%	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△2.7%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	8.4%			

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		科目	決算	予算	増減
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	13,059	13,111	△51
		手数料	527	568	△40
		寄付金	151	83	68
		経常費等補助金	2,335	2,124	210
		付随事業収入	653	632	20
		雑収入	277	291	△14
		教育活動収入計	17,004	16,811	193
支出の部	人件費	8,663	8,681	△17	
	教育研究経費	5,942	6,307	△364	
	管理経費	1,286	1,391	△105	
	教育活動支出計	15,892	16,380	△487	
教育活動収支差額		1,112	430	681	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	299	309	△9
		その他の教育活動外収入	2,198	2,268	△70
		教育活動外収入計	2,497	2,577	△80
		支出の部	借入金等利息	36	36
その他の教育活動外支出	1,941		1,943	△1	
教育活動外支出計	1,978		1,979	△1	
教育活動外収支差額	519		598	△78	
経常収支差額		1,631	1,028	602	
特別収支	収入の部	資産売却差額	2	0	2
		その他の特別収入	146	53	92
		特別収入計	148	53	94
	支出の部	資産処分差額	69	0	69
		その他の特別支出	296	0	296
		特別支出計	366	0	366
特別収支差額		△217	53	△271	
予備費		0	100	△100	
基本金組入前当年度収支差額		1,414	982	431	
基本金組入額合計		△1,255	△2,337	1,081	
当年度収支差額		158	△1,354	1,512	
基本金取崩額		370	0	370	

(参考)

事業活動収入計	19,651	19,443	208
事業活動支出計	18,237	18,460	△222

「教育活動収支」は、経常的な収支のうち、「教育活動外収支」以外のもの、「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち、財務活動及び収益事業に係る活動によるもの、「特別収支」は特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なものとなっております。

学生生徒等納付金は130億5900万円となりました。学生生徒数は11,710人となっております。手数料は5億2700万円となりました。志願者数実員は12,820人となっております。寄付金は1億5100万円、経常費等補助金は23億3500万円となりました。付随事業収入は6億5300万円となりました。雑収入は2億7700万円となり、このうち退職金団体からの交付金は1億5300万円となっております。

人件費は86億6300万円となりました。平成28年5月1日付の専任教職員数は収益部門を含めて818人となっております。教育研究経費は59億4200万円、管理経費は12億8600万円となりました。

以上により教育活動収支差額は11億1200万円となりました。

教育活動外収入は、受取利息・配当金の2億9900万円、その他の教育活動外収入は、主に収益部門である東急自動車学校等の収入により21億9800万円となりました。教育活動外支出は借入金等利息が3600万円、その他の教育活動外支出は、主に収益部門の人件費、経費等支出が19億4100万円となっております。以上により教育活動外収支差額は5億1900万円の収入超過となりました。

教育活動収支と教育活動外収支を合計した経常収支差額は16億3100万円の収入超過となりました。

特別収支は資産売却差額が東急自動車学校の教習車両売却により200万円、その他の特別収入は施設設備補助金、寄付金等で1億4600万円となっております。資産処分差額は土地、機器備品、図書等の除却により6900万円を計上し、特別収支差額は2億1700万円の支出超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額は14億1400万円となり、基本金組入額12億5500万円を差し引いた当年度収支差額は1億5800万円の収入超過となっております。基本金取崩額は、資産の取得を除却が上回った部門があったため、3億7000万円を計上しております。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

		科目	決算		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	13,059		
		手数料収入	527		
		特別寄付金収入	141		
		一般寄付金収入	7		
		経常費等補助金収入	2,335		
		付随事業収入	653		
		雑収入	277		
		教育活動資金収入計	17,001		
		支出	人件費支出	8,565	
			教育研究経費支出	4,036	
管理経費支出	1,124				
教育活動資金支出計	13,726				
		差引	3,275		
		調整勘定等	257		
教育活動資金収支差額		3,532			
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	6		
		施設設備補助金収入	70		
		施設設備売却収入	224		
		施設整備等活動資金収入計	301		
	支出	施設関係支出	822		
		設備関係支出	629		
		その他	2,160		
		施設整備等活動資金支出計	3,611		
				差引	△3,310
				調整勘定等	136
施設整備等活動資金収支差額		△3,173			
小計(教育活動+施設整備等)		359			
その他の活動による資金収支	収入	受取利息・配当金収入	299		
		収益事業収入	230		
		その他	8,067		
	その他の活動資金収入計		8,597		
	支出	借入金等返済支出	501		
		その他	8,085		
その他の活動資金支出計		8,586			
		差引	10		
		調整勘定等	△83		
その他の活動資金収支差額		△72			
支払資金の増減額(小計+その他)		286			

前年度繰越支払資金	6,469
翌年度繰越支払資金	6,755

教育活動による資金収支では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、経常費等補助金収入、付随事業収入、雑収入は事業活動収支計算書と同額となります。特別寄付金収入は1億4100万円、一般寄付金収入は700万円となり、教育活動による資金収入は170億100万円となりました。人件費支出は、事業活動収支科目の人件費から退職給与引当金を除き、退職金支出を加えたもので、85億6500万円となりました。教育研究経費及び管理経費については、事業活動収支科目から減価償却額と現物寄付を除いたものと同内容となっております。教育活動による資金支出は137億2600万円となり、教育活動による資金収支差額は35億3200万円の収入超過となりました。

施設整備等活動による資金収支では、施設設備寄付金収入が600万円、施設設備補助金収入が大学の5800万円をはじめとして7000万円、施設設備売却収入が校地売却等により2億2400万円等で、施設整備等活動資金収入は3億100万円となりました。施設関係支出8億2200万円の内容は、主に大学の土地購入、エアコン等建物付属設備の更新を実施しております。設備関係支出6億2900万円は、教育研究機器備品取得が4億8900万円等となっております。その他の21億6000万円は施設引当資産繰入支出で、施設整備等活動による資金支出は36億1100万円となり、施設整備等活動による資金収支差額は31億7300万円の支出超過となりました。

その他の活動による資金収支では、受取利息・配当金収入は2億9900万円、収益事業収入は収益部門からの繰入収入で2億3000万円を計上しております。その他の収入80億6700万円の内訳は、有価証券償還収入50億4900万円、東急自動車学校等収益事業の収入19億2100万円等となっております。借入金等返済支出は5億100万円となりました。借入金の28年度末残高は45億500万円となっております。その他の支出80億8500万円の内訳は、有価証券買替支出が50億4900万円、東急自動車学校等収益部門の支出が16億7600万円等となっております。

その他の活動による資金収支差額は7200万円の支出超過となりました。

教育活動、施設整備等活動、その他の活動の合計である支払資金の増減額は2億8600万円の収入超過となりました。

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末残高	前年度末残高	増減	科目	本年度末残高	前年度末残高	増減
固定資産	103,845	102,615	1,229	固定負債	10,111	10,397	△285
有形固定資産	64,716	66,038	△1,322	長期借入金	4,116	4,505	△388
土地	30,404	30,313	91	退職給与引当金	5,031	4,916	114
建物	26,834	28,437	△1,603	その他の固定資産	964	974	△10
構築物	1,690	1,834	△144	流動負債	4,295	3,766	528
教育研究用機器備品	2,691	2,673	17	短期借入金	388	501	△112
管理用機器備品	167	144	22	未払金	386	219	167
図書	2,558	2,527	31	前受金	2,868	2,560	307
車両	101	107	△5	預り金	620	456	164
建設仮勘定	268	0	268	未払費用	31	29	1
特定資産	34,405	32,353	2,052	負債の部合計	14,407	14,164	243
基本金引当特定資産	4,121	4,236	△115	純資産の部			
その他の特定資産	30,284	28,116	2,167	科目	本年度末残高	前年度末残高	増減
その他の固定資産	4,723	4,223	499	基本金	99,589	98,704	885
借地権	1,003	1,003	0	第1号基本金	95,468	94,467	1,001
施設利用権等	372	372	0	第2号基本金	1,172	1,172	0
有価証券	2,567	2,086	481	第3号基本金	1,844	1,843	0
その他	779	761	18	第4号基本金	1,105	1,221	△116
流動資産	7,175	6,747	427	繰越収支差額	△2,975	△3,504	528
現金預金	6,755	6,469	286	翌年度繰越収支差額	△2,975	△3,504	528
未収入金	350	216	134	純資産の部合計	96,613	95,199	1,414
その他の流動資産	68	62	6	負債及び純資産の部合計	111,020	109,363	1,657
資産の部合計	111,020	109,363	1,657				

(注) 減価償却額の累計額の合計額39,353百万円(増加額2,258百万円)

(注) 当年度末基本金未組入高 3,604百万円(未払金 186百万円、借入金 3,417百万円)

〈資産の部〉

資産の部合計は1110億2000万円となり、昨年度より16億5700万円増加しております。

固定資産は1038億4500万円となり12億2900万円増加しております。土地は9100万円増加、建物は減価償却等により16億300万円減少しております。

特定資産は積立等により20億5200万円増加しております。その他の固定資産は有価証券の増加等により4億9900万円増加しております。流動資産は71億7500万円となり4億2700万円増加しております。

〈負債の部〉

負債計は144億700万円となり、前受金の増加等により2億4300万円増加いたしました。

基本金は995億8900万円となり8億8500万円増加いたしました。これは主に校地、建物付属設備、機器備品等の取得による1号基本金の組入れです。

翌年度繰越収支差額は29億7500万円の支出超過となりました。

資産から負債を差し引いた純資産の部合計は27年度末から14億1400万円増加した966億1300万円となりました。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	13,542	13,496	13,173	13,351	13,059
		手数料	614	600	566	530	527
		寄付金	153	168	190	190	151
		経常費等補助金	2,173	1,325	2,075	2,098	2,335
		付随事業収入	394	433	645	691	653
		雑収入	510	520	622	304	277
		教育活動収入計	17,390	16,546	17,273	17,165	17,004
	支出の部	人件費	8,417	8,423	8,796	8,447	8,663
		教育研究経費	5,475	5,551	5,618	5,881	5,942
		管理経費	1,321	1,332	1,320	1,292	1,286
	教育活動支出計	15,214	15,307	15,735	15,622	15,892	
	教育活動収支差額	2,175	1,239	1,538	1,543	1,112	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	249	275	309	332	299
		その他の教育活動外収入	1,739	1,933	1,967	2,201	2,198
			教育活動外収入計	1,988	2,209	2,276	2,533
	支出の部	借入金等利息	60	49	40	32	36
		その他の教育活動外支出	1,907	1,886	1,890	1,919	1,941
			教育活動外支出計	1,968	1,935	1,930	1,951
	教育活動外収支差額	20	273	346	582	519	
	経常収支差額	2,196	1,512	1,884	2,125	1,631	
特別収支	収入の部	資産売却差額	68	2,318	168	7	2
		その他の特別収入	0	0	0	30	146
			特別収入計	68	2,318	168	38
	支出の部	資産処分差額	176	25	189	50	69
		その他の特別支出	0	0	0	0	296
			特別支出計	177	25	189	50
	特別収支差額	△109	2,292	△20	△12	△217	
	基本金組入前当年度収支差額	2,086	3,805	1,864	2,113	1,414	
	基本金組入額合計	△1,058	△2,201	△3,411	△1,374	△1,255	
	当年度収支差額	1,028	1,604	△1,547	739	158	
	基本金取崩額	2	550	156	160	370	

(参考)

事業活動収入計	19,447	21,074	19,719	19,737	19,651
事業活動支出計	17,360	17,268	17,855	17,624	18,237

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)により、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書様式が変更となりました。上記計算書の平成24~26年度分については、平成27年度以降の計算書様式に合わせ、組み替えて表示しています。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	13,542	13,496	13,173	13,351	13,059
	手数料収入	614	600	566	530	527
	特別寄付金収入	88	87	123	92	141
	一般寄付金収入	0	1	0	11	7
	経常費等補助金収入	2,148	1,293	2,063	2,098	2,335
	付随事業収入	394	433	645	691	653
	雑収入	420	451	579	304	277
	教育活動資金収入計	17,209	16,365	17,152	17,080	17,001
	支出					
人件費支出	8,568	8,621	8,928	8,475	8,565	
教育研究経費支出	3,542	3,660	3,684	3,970	4,036	
管理経費支出	1,160	1,175	1,153	1,131	1,124	
教育活動資金支出計	13,271	13,456	13,766	13,578	13,726	
差引	3,937	2,908	3,386	3,502	3,275	
調整勘定等	114	△389	△262	127	257	
教育活動資金収支差額	4,052	2,518	3,123	3,629	3,532	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	0	0	0	5	6
	施設設備補助金収入	25	32	12	25	70
	施設設備売却収入	66	2,493	0	7	224
	施設整備等活動資金収入計	92	2,525	12	38	301
	支出					
	施設関係支出	1,089	3,793	3,459	685	822
	設備関係支出	458	510	389	792	629
	その他	1,983	774	1,831	1,840	2,160
	施設整備等活動資金支出計	3,531	5,077	5,680	3,317	3,611
差引	△3,438	△2,552	△5,668	△3,279	△3,310	
調整勘定等	28	188	7	△13	136	
施設整備等活動資金収支差額	△3,410	△2,364	△5,660	△3,292	△3,173	
小計(教育活動+施設整備等)	641	154	△2,536	337	359	
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	2,000	1,200	500	0	0
	受取利息・配当金収入	249	275	309	332	299
	収益事業収入	83	110	95	220	230
	その他	13,000	7,834	9,095	7,743	8,067
	その他の活動資金収入計	15,332	9,420	9,999	8,295	8,597
	支出					
	借入金等返済支出	711	431	371	442	501
	その他	14,727	8,794	7,813	7,190	8,085
	その他の活動資金支出計	15,438	9,225	8,184	7,633	8,586
差引	△105	194	1,814	662	10	
調整勘定等	0	0	0	69	△83	
その他の活動資金収支差額	△105	194	1,814	732	△72	
支払資金の増減額(小計+その他)	535	349	△721	1,069	286	
前年度繰越支払資金	5,237	5,772	6,121	5,400	6,469	
翌年度繰越支払資金	5,772	6,121	5,400	6,469	6,755	

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)により、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書様式が変更となりました。上記計算書の平成24~26年度分については、平成27年度以降の計算書様式に合わせ、組み替えて表示しています。

2017(平成29)年3月31日現在の財産の目録です

財産目録 2017(平成29)年3月31日

I 資産総額	金	111,020,996,013円
内 1 基本財産	金	61,486,760,189円
2 運用財産	金	44,825,896,866円
3 収益事業用財産	金	4,708,338,958円
II 負債総額	金	14,407,152,386円
III 正味財産*	金	96,613,843,627円

(注記) 資産の価額は取得価額(減価償却資産については帳簿価額)基準による

* 正味財産とは、資産総額から負債総額を差し引いた金額です。

1. 資産

1. 基本財産

(単位:円)

区分	数量	価額・金額
(1) 土地	321,847.17㎡	29,956,091,726
(2) 建物	175,179.82㎡	24,886,651,908
(3) 構築物	-	1,017,567,062
(4) 機器備品	58,840点	2,796,540,234
(5) 図書	588,567冊	2,558,299,782
(6) 車両	14台	3,541,957
(7) 建設仮勘定	7口	268,067,520
計	-	61,486,760,189

2. 運用財産

(単位:円)

区分	数量	価額・金額
(1) 預金・現金	-	6,047,137,127
(2) 特定資産	-	34,405,705,434
(3) 有価証券	1口	2,567,114,685
(4) 不動産	109,408.20㎡	448,788,857
(5) 貯蔵品	-	461,928
(6) 未収入金	45口	283,508,318
(7) 前払金	40口	25,445,340
(8) 借地権	7,905.81㎡	294,514,780
(9) 電話加入権	185台	10,675,915
(10) 施設利用権	23件	39,844,240
(11) ソフトウェア	312口	165,889,600
(12) 収益事業元入金	1口	500,000,000
(13) 長期貸付金	3口	1,947,200
(14) 長期前払費用	1口	676,122
(15) 立替金	5口	2,324,471
(16) 仮払金	3口	31,862,849
計	-	44,825,896,866

3. 収益事業用財産

(単位:円)

区分	数量	価額・金額
(1) 事業用建物	8,405.29㎡	1,947,558,034
(2) 事業用構築物	-	672,848,322
(3) 事業用不動産(機器・備品他)	351点	160,730,472
(4) 借地権	130.81㎡	709,200,000
(5) 施設利用権	14件	332,646,104
(6) 修繕積立金	1口	95,804,141
(7) 長期前払費用	1件	3,943,836
(8) 設備利用権	11件	950,512
(9) 預金・現金	-	708,756,342
(10) 未収入金	70口	67,042,248
(11) 貯蔵品	-	2,138,283
(12) 前払金	26口	6,720,664
計	-	4,708,338,958

2. 負債

1. 固定負債

(単位:円)

区分	数量	金額
(1) 長期借入金	9口	4,116,300,000
(2) 長期未払金	2口	3,643,260
(3) 退職給与引当金	559人	4,637,862,695
計	-	8,757,805,955

2. 流動負債

(単位:円)

区分	数量	金額
(1) 短期借入金	8口	388,990,000
(2) 未払金	10口	307,226,700
(3) 前受金	19口	2,673,225,064
(4) 預り金	29口	613,485,482
計	-	3,982,927,246

3. 収益事業用負債

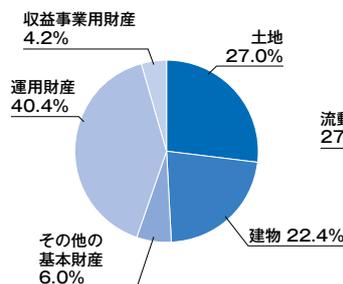
(単位:円)

区分	数量	金額
(1) 退職給与引当金	63人	393,542,400
(2) 長期預り金	20口	401,809,216
(3) 長期未払金	2口	58,802,112
(4) 収益事業元入金	1口	500,000,000
(5) 未払金	3口	78,839,882
(6) 前受金	4口	195,109,277
(7) 預り金	2口	7,247,298
(8) 未払費用	1口	31,069,000
計	-	1,666,419,185

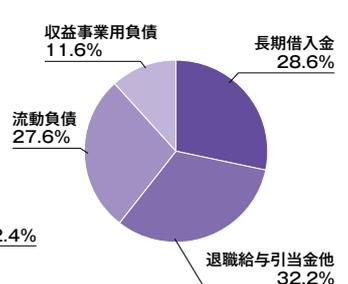
3. 借用財産

区分	数量	備考
(1) 土地	73,075.38㎡	東京都市大学校地他
(2) 建物	0.00㎡	(該当なし)
計	-	

■ 資産の内訳



■ 負債の内訳



■東京都市大学グループ各学校(園)の学生・生徒・児童・園児数

(単位:人)

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
東京都市大学	3,071	3,092	2,958	2,953
工学部	1,238	1,229	1,206	1,234
知識工学部	984	537	83	21
環境情報学部	427	592	741	698
環境学部	450	641	831	807
メディア情報学部	705	713	715	703
都市生活学部	438	427	416	404
人間科学部	550	530	529	549
(大学院)	41	35	43	44
工学研究科	706	737	755	769
環境情報学研究所	795	829	831	815
付属高等学校	515	530	581	565
付属中学校	474	519	561	632
等々力高等学校	793	785	787	790
等々力中学校	477	478	476	478
塩尻高等学校	209	208	197	198
付属小学校	11,873	11,882	11,710	11,660
二子幼稚園				
合計				

■東京都市大学グループ各学校(園)の延べ志願者数

(単位:人)

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
東京都市大学(学部のみ)	18,520	17,214	17,782	17,548
その他	10,199	10,205	10,334	9,787
合計	28,719	27,419	28,116	27,335

■五島育英会の教職員数

(単位:人)

区分	教員		専任職員
	専任	非常勤	
法人本部	0	0	39
東京都市大学	278	334	179
東京都市大学付属中学校・高等学校	72	51	7
東京都市大学等々力中学校・高等学校	61	37	6
東京都市大学塩尻高等学校	48	13	8
東京都市大学付属小学校	20	10	4
東京都市大学二子幼稚園	12	1	1
東急自動車学校	0	0	93
合計	491	446	337

■東京都市大学グループ各学校(園)の校地・校舎の規模

(単位:m)

区分	東京都市大学			
	工学部・知識工学部 ^{※1}	環境情報学部・環境学部・メディア情報学部	都市生活学部・人間科学部	合計 ^{※2}
校地面積	152,224.41	64,687.96	11,531.00	228,443.37
校舎面積	79,806.51	21,403.71	14,326.18	115,536.40

(単位:m)

区分	付属中学校・高等学校	等々力中学校・高等学校 ^{※3}	塩尻高等学校	付属小学校	二子幼稚園	全体合計
校地面積	19,455.00	37,992.00	39,896.00	7,588.00	1,881.00	335,255.37
校舎面積	16,618.54	15,520.57	15,002.21	5,978.51	1,168.35	169,824.58

※1 世田谷キャンパス及び原子力研究所-総合研究所の計 ※2 校舎面積に渋谷サテライトクラス(297.59m²)及び「東京都市大学 二子玉川キャンパス」(574.23m²)は含まない
 ※3 総合グラウンド(校地)26,901.00m²、(校舎)950.87m²を含む

■東京都市大学グループ各学校(園)の図書館蔵書数

※1(単位:冊) ※2(単位:点)

区分	都市大グループ総数	東京都市大学				付属中学校・高等学校	等々力中学校・高等学校	塩尻高等学校	付属小学校	二子幼稚園
		世田谷キャンパス	横浜キャンパス	等々力キャンパス	合計					
和書 ^{※1}	577,143	204,248	111,737	159,840	42,045	29,109	11,862	15,547	2,755	
洋書 ^{※1}	126,307	80,764	22,023	21,773	172	1,556	1	18	0	
小計	703,450	285,012	133,760	181,613	42,217	30,665	11,863	15,565	2,755	
雑誌種類数 ^{※2}	3,408	2,045	1,000	246	63	26	20	8	0	
視聴覚資料数 ^{※2}	7,316	1,883	3,140	1,029	535	521	208	0	0	
小計	10,724	3,928	4,140	1,275	598	547	228	8	0	
総合計	714,174	288,940	137,900	182,888	42,815	31,212	12,091	15,573	2,755	

■東京都市大学 競争的研究資金

(単位:千円)

事業名・助成金名など	機関名	所属	氏名	受入額
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)	内閣府	総合研究所	三原雄司	96,590 ^{※1}
〃	〃	知識工学部情報科学科	大屋英稔	2,992
科学技術試験研究委託事業(再委託)	文部科学省	工学部原子力安全工学科	持木幸一	8,072 ^{※2}
〃	〃	〃	牟田 仁	8,597 ^{※3}
〃	〃	〃	高木直行	3,098
〃	〃	〃	河原林 順	1,863
科学技術試験研究委託事業	〃	総合研究所	丸泉琢也	27,652
エネルギー対策特別会計委託事業	〃	工学部原子力安全工学科	持木幸一	4,431
〃	〃	〃	高木直行	19,654
原子力人材育成等推進事業	〃	〃	横堀誠一	4,763
原子力システム研究開発事業(再委託)	〃	〃	高木直行	19,019
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	〃	工学部電気電子工学科	澤野 憲太郎	3,500
建設技術研究開発助成制度	国土交通省	工学部都市工学科	今井龍一	-
化学物質リスク研究事業	厚生労働省	環境学部環境創生学科	久米一成	1,000
戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)	総務省	総合研究所	松井敏明	4,810
環境研究総合推進費(再委託)	環境省	環境学部環境マネジメント学科	伊坪徳宏	12,232
環境研究総合推進費補助金(再委託)	〃	環境学部環境創生学科	大西暁生	8,063
次世代再処理ガラス固化技術基盤研究事業	経済産業省	工学部原子力安全工学科	松浦治明	3,564
原子力施設等防災対策等委託費事業(再委託)	原子力委員会原子力規制庁	工学部機械システム工学科	田中康寛	8,640
論文博士号取得希望者に対する支援事業	独立行政法人日本学術振興会	環境学部環境マネジメント学科	伊坪徳宏	1,200
長寿・障害総合研究事業	国立研究開発法人	人間科学部児童学科	早坂信哉	-
長寿科学研究開発事業(再委託)	日本医療研究開発機構	〃	〃	-
MA回収用吸着材の最適化に関する研究	国立研究開発法人	工学部原子力安全工学科	松浦治明	273
ETC2.0プローブ情報の利活用の効果分析について	新都市社会技術融合創造研究会	工学部都市工学科	今井龍一	3,299
新規プロジェクトの募集	〃	〃	〃	-
戦略的創造研究推進事業(CREST)	国立研究開発法人	工学部電気電子工学科	太田 豊	6,175
〃	科学技術振興機構(JST)	〃	〃	-
〃	〃	知識工学部自然科学科	吉田真史	6,500
戦略的創造研究推進事業(ALCA)	〃	工学部電気電子工学科	澤野 憲太郎	3,900
戦略的創造研究推進事業(RISTEX)	〃	環境学部環境マネジメント学科	伊坪徳宏	12,012
〃	〃	都市生活学部都市生活学科	坂倉杏介	1,950
革新的エネルギー研究開発拠点形成事業	〃	総合研究所	小長井 誠	10,001
研究成果最適展開支援プログラムステージⅢ NexTEP-Bタイプ(再委託)	〃	メディア情報学部情報システム学科	宮地英生	400
分散型エネルギー次世代電力網構築実証事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	工学部電気電子工学科	太田 豊	690
次世代洋上直流送電システム開発事業(再委託)	〃	〃	〃	920
〃	〃	〃	〃	4,945
環境アセスメント調査早期実施実証事業	〃	環境学部環境創生学科	北村 亘	4,013
IoT社会の実現に向けたIoT推進部実施事業の周辺技術・関連課題における小規模研究開発(再委託)	〃	工学部都市工学科	今井龍一	1,000

※1...3件の合計 ※2...2件の合計 ※3...2件の合計
 ※機関名・所属等は平成28年度契約時点 ※金額記載のない事業は、代表機関一括管理のため

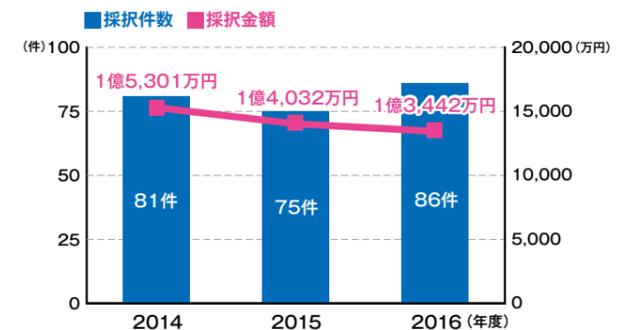
■東京都市大学 研究助成

事業名・助成金名など	件数(件)	受入額(千円)
研究助成	17	33,011

■東京都市大学 文部科学省科学研究費助成事業(科研費)とその推移

研究種目	件数(件)	受入額(千円)
基盤研究(B)	4	22,880
基盤研究(C)	64	89,700
挑戦的萌芽研究	5	5,200
若手研究(B)	12	16,640
国際共同研究加速基金	1	- [※]
合計	86	134,420

※ 2014年度に10,530千円を受入



2017年度の事業計画

私学を取り巻く環境は、大学の2018年問題に象徴される一段の少子化や、公立学校の復権等、さらに厳しさを増しています。また、他校においても積極的な学校改革を断行しており、まさに生き残りをかけた熾烈な争いが始まっています。都市大グループでは、今後においても魅力的な学校群であり続けるため、2017年度を初年度とする新たな事業方針を策定し、第1期事業計画立案の指針としました。本事業計画は、第1期事業計画の1年目という位置付けです。

【教育研究】

(1) 東京都市大学「アクションプラン2030」

東京都市大学では、実行4年目となる「アクションプラン2030」の着実な進捗を図ることとして、次の重点事業を計画しています。学部学科においては、東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)の対象人数を増加することで海外留学を促進し、グローバル人材育成プログラムをさらに推進します。また、平成28年度大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」に採択された「卒業時における質保証の取組の強化」事業を着実に実施します。さらに、時代に見合った学部学科の構成、教育組織の構築に向けた検討を進めます。

大学院工学研究科においては、2018年度以降の再編に向けて、時代に即した総合性を希求した研究科への転換を図ります。具体的には、研究科共通の基礎科目、専攻共通の基礎科目、専門科目という階層構造を意識したカリキュラム改定とその履修指導により、教育研究の実質化を推進するとともに、研究科名及び専攻名の変更届出申請を行います。さらに、アジアなど海外からの留学生に対応した国際コースや、第一線で活躍する技術者のステップアップを支援する社会人コースのさらなる充実等、優秀な入学者を積極的に増加させて、より一層社会に貢献できる大学院へと進化するための施策を推進します。

研究においては、「都市研究の都市大」プロジェクトを推進し、エイジングシティ総合研究を総合テーマとした5ユニットの個別テーマを設定し、人だけでなく、都市のハードとソフトの高齢化に起因する諸課題に関して全学的な学際研究に取り組みます。

また、アクションプランとしては、上記のほか、教育の質保証、キャンパス教育環境向上、ブランド力向上、大学運営向上の4プロジェクトにおいて、以下の主な事業を実行します。

- ① 一体化した3ポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）の公表及び入試方式への整合、並びに新テスト導入に向けた検討の開始
- ② カリキュラムのスリム化に連動したGPA（グレード・ポイント・アベレージ）の全学的な統一運用、クォーター制の導入拡充及び科目ナンバリングの導入を通じた、体系立てた履修による主体的学修の促進
- ③ 大学が求める人材が確保できる入試及び質保証を重視した入試形態の検討、並びに入試への外部試験導入の推進
- ④ 時代に見合った学部学科の構成、教育組織の構築に向けた検討
- ⑤ 中長期的なICTグランドデザイン策定に伴う教育施設設備の整備や事務効率の改善推進
- ⑥ 国内外インターンシップ提携先企業の拡大に向けた、提携先となり得る企業の新規開拓
- ⑦ 産学連携に基づく対外的な研究活動の推進及び地域連携による共同研究の推進に向けた、地域の大学や企業等との連携事業の強化
- ⑧ ブランド形成に資する広報活動（2020年東京オリンピック・パラ

リンピック競技大会関連を含む）及び教育・研究に係る広報宣伝活動の積極的な展開

⑨ 学長指名による学部長・研究科長等の選任制度及び学科主任・専攻主任の選任制度の検討

⑩ 教員評価システム構築を目指した教育評価制度のあり方検討

(2) 国際化教育

① 東京都市大学

ア) 東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)の対象人数増加
イ) 海外協定校の新規開拓推進

② 東京都市大学付属中学校・高等学校

ア) 帰国生入試による帰国生徒の積極的な受け入れ
イ) ニュージーランド短期留学制度の導入(中3対象)

③ 東京都市大学等々力中学校・高等学校

ア) グローバルリーダー留学プログラムのさらなる推進とイギリス・オーストラリアにおける提携校(オックスフォード大学・ラグビー校・パーシカレッジ等)との連携強化
イ) 全学的な国際交流・社会貢献活動の実施を通じた生徒のリーダーシップ養成

④ 東京都市大学塩尻高等学校

ア) 全学年の希望者を対象とした「オンライン英会話」の導入
イ) 「イングリッシュシャワー」「イングリッシュキャンプ」「セブ島語学研修」等の実施

⑤ 東京都市大学付属小学校

ア) 「プリティッシュヒルズ(福島県)」における「外国文化体験夏季学校」の継続実施
イ) ネイティブの常勤教員による英語授業指導及び日常会話体験の充実

⑥ 東京都市大学二子幼稚園

ア) 国旗カードでのあそびや各民族様式の学び等を通じた多文化教育の継続実施
イ) 都市大付属小学校のネイティブ教員による国際化教育の継続実施

(3) アクティブ・ラーニング及びICT等特色ある教育

① 東京都市大学

ア) 授業外学修時間を十分に確保できる授業収録、配信による反転授業等の試行的導入
イ) 3キャンパス同時中継による遠隔授業インフラの整備
ウ) 主体的学びをサポートするラーニング・コモンズの整備

② 東京都市大学付属中学校・高等学校

ア) アクティブ・ラーニングを通じた新しい学力観(大学入試制度)への対応推進
イ) 校内無線LANの再整備によるタブレット端末等を利用した授業の推進

③ 東京都市大学等々力中学校・高等学校

ア) アクティブ・ラーニングとICT教育の促進による知識集約型の高度な授業レベル確保
イ) タブレット端末を活用した授業の導入(学年進行での順次導入)

④ 東京都市大学塩尻高等学校

ア) 5教科の授業や総合的な学習の時間等におけるアクティブ・ラーニングの実施
イ) 細やかな進路指導実現に向けた新教務システムの導入検討

⑤ 東京都市大学付属小学校

ア) アクティブ・ラーニング型授業及びプログラミング学習に関する実践の継続並びに研究開発
イ) 電子黒板の本格的活用による授業のさらなる充実

⑥ 東京都市大学二子幼稚園

ア) 「知育・徳育・体育」の基盤となる「食育」プログラムのさらなる充実
イ) 都市大人間科学部長の教育アドバイザー就任を含む「学校間連携」のさらなる充実

【学生・生徒等支援】

「五島育英基金」や「曾根奨学基金」等の各種奨学基金により、都市大グループ各校に在籍する学生・生徒等の奨学、顕彰及び部活動の奨励等を行い、有為な人材の育成、教育研究の振興及びグローバル化の進展を図りつつ、既存の奨学基金の有効活用や時代に即した新たな奨学金制度の確立を目指します。

また、各校が展開する魅力と特色ある教育活動の具現化を推進するため、「五島育英会夢に翼を奨学金」により、東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)や海外インターンシップなどのグローバル人材育成事業への支援、社会的価値向上に貢献するような活躍が期待される部活動への奨励等を積極的に行います。

その他、熊本地震、東日本大震災及び一昨年9月の関東・東北豪雨などにより被災した受験生、在学生及び入学予定者に対して、検定料、入学金、学費などの減免措置を継続して実施します。

【学校間連携】

都市大と付属3高校との連携による進学制度及び単位認定制度を実施し大学・高校間の円滑な接続を図る「高大連携」をはじめ、都市大教員による付属高校での出張授業、スポーツや芸術分野の部活動連携、学園祭共同活動など、グループメリットを活かした学校間連携を展開し、都市大グループとしての総合力を高めます。都市大と都市大二子幼稚園との「幼大連携」については、従来の学生サポーター制度に加え、都市大人間科学部の児童教育に関するノウハウを活用した幼稚園教諭対象の研修会や保護者対象の講演会の実施等、より緊密な連携を図ります。また、都市大と都市大塩尻高校との高大連携プログラムの確立と充実を図るため、2017年4月に都市大塩尻高校に「探究コース」を設置します。

各種奨学制度

五島育英会では、各種奨学制度を充実させ、学生・生徒・児童の学びと成長を支援しています。

【奨学金制度】

奨学金名	2016年度採用実績	奨学金名	2016年度採用実績
五島育英基金	149件	小島奨学基金	11件
武蔵育英基金	56件	山田奨学基金	18件
蔵田奨学基金	1件	今泉奨学基金	6件
東京都市大学黒澤教・淑子奨学金	3件	東京都市大学佐野利秋国際交流奨学金	4件
桐華奨学基金	5件	五島育英会夢に翼を奨学金	80件

※奨学金については五島育英会ウェブサイトをご覧ください <http://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/scholarship.html>

【その他の支援制度】

当法人では、家計急変や災害などによって学修機会を失うことのないよう制度を整えています。

詳しくは、都市大グループ各設置校へお問い合わせください。

【人事】

(1) 職員配置

教育職員においては、都市大の「アクションプラン2030」による教育の質の保証・向上を推進する教育体制の充実による人員増を見込みます。

(2) 人材育成

事務職員においては、体系的な資格別研修を実施するとともに、選抜型の研修を実施し、次世代リーダーの育成を図ります。また、昨年度に引き続き、自己啓発支援を実施し、特に語学能力開発に向けた研修に取り組みます。初等中等学校等の教育職員に対しては、個々の職員の授業力・指導力等、資質向上に向けた体系的な階層別研修を実施し、個々の教育スキルのさらなる向上に取り組みます。

【財務】

事業計画に基づく2017年度予算は、事業活動収入205億5,700万円を見込みます。一方、事業活動支出は、東京都市大学における「アクションプラン2030」に係る費用を含め、190億6,900万円とします。

経常収支差額は8億7,400万円の収入超過、基本金組入前当年度収支差額は14億8,800万円の収入超過となります。教育環境の充実を図るために施設投資を行ったことにより、基本金組入額が45億5,700万円となり、基本金組入後の当年度収支差額は30億6,800万円の支出超過となる予算です。

【施設設備】

2017年度は東京都市大学世田谷キャンパスC1棟(仮称)新築工事をはじめ、各学校において整備充実を行い、加えてICT等特色ある教育推進のための環境整備を図ります。

【収益事業】

(1) 不動産賃貸(五島育英会ビル)

運営管理の検証を継続的に行い、常にテナント目線に立った環境整備を図ります。また、駐車場賃貸による収益性向上に向けて、最近の普通車幅拡大に対応したバレット交換工事を実施します。

(2) 東急自動車学校

新規事業として警視庁から受託した高齢者教習を実施します。また、スクールバスの増便により顧客獲得増を目指すとともに、企業及び業界団体向け営業強化による大型車を中心とした顧客拡大を図ります。

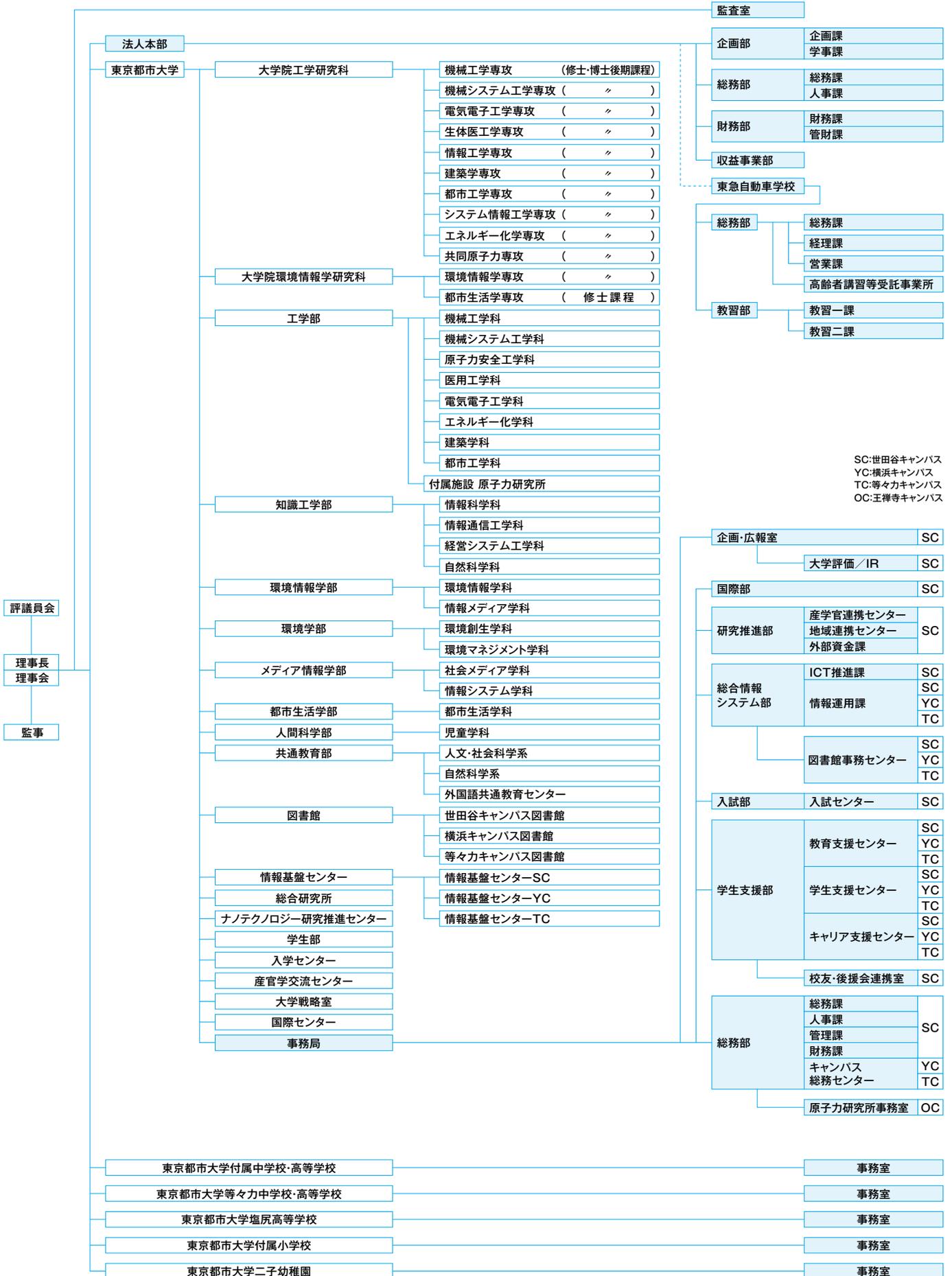


五島育英基金では学業人物優秀者を奨学(写真は大学での授与の様子)

組織図

2017年5月1日現在

□ 教学組織 □ 事務組織



役員・評議員一覧

2017年5月1日現在

■理事(12名)

安達 功	理事長
村田一志	専務理事
橋本 昌彦	常務理事
三木 千壽	東京都市大学学長
今村 俊夫	(学外)
越村 敏昭	(〃)
湯本 雅恵	東京都市大学副学長
上倉 信介	東京都市大学事務局長
鈴木 照海	法人本部企画部担当理事
金指 潔	(学外)
吉田 勝	(〃)
川辺 加代子	(〃)

■監事(2名)

吉田 創	(学外)
松下 正勝	(〃)

■評議員(31名)

三木 千壽
小野 正人
原田 豊
藤田 伸二
重永 睦夫
大上 浩
田口 亮
佐野 雅子
川口 和英
白石 明
鈴木 照海
小久保 善生
片岡 昭博
小山 欽也
吉田 勝

松村 慶一
原口 兼正
川辺 加代子
石田 彌
安達 功
村田 一志
野本 弘文
今村 俊夫
上條 清文
金指 潔
橋本 昌彦
湯本 雅恵
天沼 基
國分 榮
廣江 秀夫
片田 敏行

東急グループについて



2015年「二子玉川ライズ」がグランドオープン。6月1日には「東京都市大学 二子玉川夢キャンパス」も誕生し、知的創造の場が広がっています

東急グループは、1922年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、2016年9月末現在、東京急行電鉄を中核企業とした218社8法人で構成する企業グループです。交通事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置き、不動産、生活サービス、ホテル・リゾートなど、長年にわたって、皆様の日々の生活に密着したさまざまな分野で事業を進めています。

「美しい時代へ」をスローガンに、人々

の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しています。

また、学校法人・財団の活動、全国で展開している東急会の活動などをとおして、地域社会に根ざした社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

東京都市大学と東急グループの連携

東京都市大学では、東急グループとさまざまな連携プロジェクトを推進しています。2016年度は都市計画や都市環境を学ぶオーストラリアの学生・教員に、日本の都市計画と開発の実際を学ぶプログラムを東急電鉄協力のもと実施しました。また、東急不動産が世田谷区中町で行っている分譲マンションとシニア住宅の複合開発「世田谷中町プロジェクト」の中で、都市生活学部、人間科学部の3研究室が、共有スペース「コミュニティサロン」(2017年7月開業)の空間設計や交流プログラムの立案に参画しました。



東急電鉄担当者から、渋谷の都市開発についてレクチャーを受けた後の視察風景



東急不動産ホールディングスグループ各社にプレゼンする都市大生

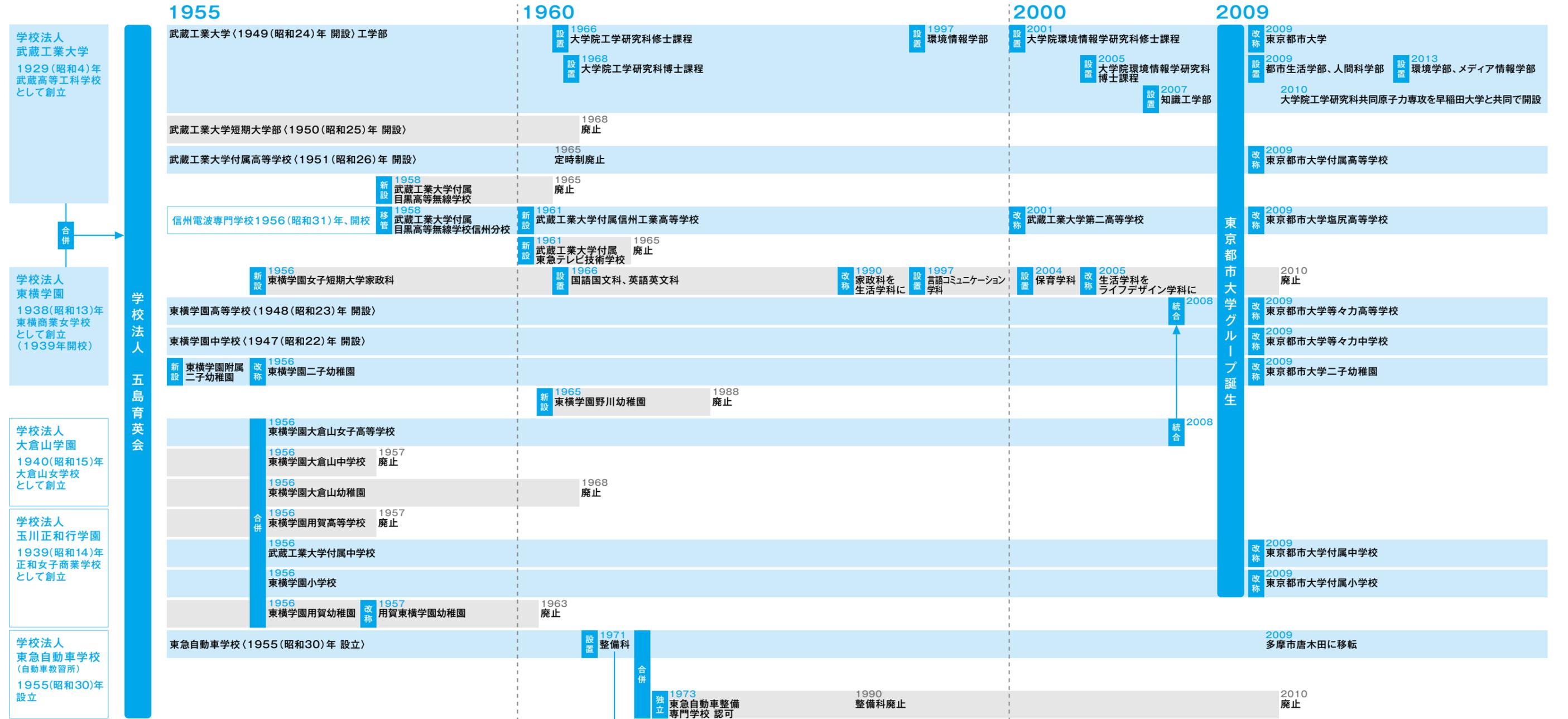
学校法人五島育英会の沿革

学校法人五島育英会のあゆみ

当法人は、東急グループの礎を築いた五島慶太初代理事長が、1938年「女子の実践的教育普及」を目的に創立した東横商業女学校に端を発します。その後、学校法人東横学園設立(1951年)を経て、1955年6月、学校法人武蔵工業大学と学校法人東横学園が統合して学校法人五島育英会となりました。当時の設置校は、武蔵工業大学、同短期大学部、同付属高等学校、東横学園高等学校、同中学校の5校でした。

以来、幾多の変遷を経て、2009年4月、設置する大学1校、高等学校3校、中学校2校、小学校1校、幼稚園1園に「東京都市大学」の名称を冠し、「東京都市大学グループ」を形成しました。

東京都市大学の歴史については、世田谷キャンパス五島記念館(3号館)1階エントランスホールの「歴史展示コーナー」で詳しくご覧いただけます。



写真で見る東京都市大学 3キャンパスの変遷



事業活動

東急自動車学校

世田谷区二子玉川から多摩市唐木田に移転して、2016年度は7年目となりました。移転当初の年間の入校者数は4,000名前後でしたが、知名度向上のための営業活動と、指導の質的向上に努めてきた効果などにより、2016年度は5,534名と堅調に推移しています。この入校者数は都内に47校ある自動車学校の中で4位に位置しています。清潔感のある広々とした施設、丁寧でわかりやすい教習は、お客様の高い評価を得ています。

集客活動としては、2016年度は上半期に「創立60周年感謝キャンペーン」、下半期に「唐木田開校7周年お客様感謝キャンペーン」等を展開しました。12月には普通二輪車を新車に入れ替え、教習環境の向上にも努めています。

社会情勢への対応も進めています。70歳を超えて運転免許を更新される方の増加に対応し、「高齢者講習」を積極的に展開しています。2016年度の受講者数は、7,266名を数えました。また、業務中の運転事故リスクの低減に注力する企業の増加に対応して、企業向け安

全運転研修を拡充しています。研修実施企業は、2016年度は59社に上っています。さらに、2017年3月の道路交通法改正によって新設された「準中型車」の教習を開始し、社会のドライバー不足への対応も図っています。

地域社会への貢献活動にも継続して取り組んでいます。毎年春と秋の全国交通安全運動の期間中には、多摩中央警察署が主催する二輪車講習会の会場として本校を提供。さらに2016年11月には、南大沢警察署主催の大学対抗二輪車安全運転競技会を本校の二輪コースで開催しました。

都市大グループとの連携も継続して行っています。2016年8月には、都市大が主催する中学生と高校生対象の手作り電気自動車コンテスト「都市大エコ1チャレンジカップ2016」を本校で開催しました。本校を会場として使用するのは5回目になります。

今後も社会情勢の動向を見据え、地域社会や都市大グループ内外の機関との連携に取り組んでまいります。



2009年12月から多摩市唐木田で事業を行っている東急自動車学校

■ウェブサイト
<http://www.109n.jp>
 ■スマートフォン
<http://www.109n.jp/sp>
 東急自動車学校
 所在地：東京都多摩市唐木田 3-6
 TEL：042-372-0109



五島育英会ビル

五島育英会ビルは、東急東横線・田園都市線やJR線などが集まる渋谷駅から徒歩約5分という好立地に加え、都市型オフィスビルとしての快適性を備えています。

同ビル内には、東京都市大学と早稲田大学の共同大学院が教育・研究の拠点とする「東京都市大学 渋谷サテライトクラス」が設置されています。

【建物概要】

建物名称：五島育英会ビル
 敷地面積：1,001.79㎡
 構造：鉄骨鉄筋コンクリート造・
 地下3階地上8階塔屋1階
 建物延面積：8,777.88㎡
 基準階専用部坪数：223.87坪

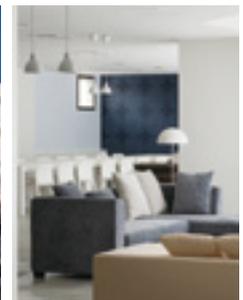
賃貸オフィスに関するお問い合わせは、東京急行電鉄(株)受託PM課(TEL：03-3477-6496)までお願いいたします。



五島育英会野川ビル

東急田園都市線沿線の閑静な住宅街にたたずむ地上5階建ての一括賃貸物件です。周辺には2系統のバス路線が乗り入れるなど、快適性と利便性を備え、収益事業の一翼を担っています。

所在地：神奈川県川崎市宮前区野川 3024-2
 最寄駅：東急田園都市線「鷺沼」駅
 建物構造：鉄筋コンクリート造、地上5階建



教育関連施設

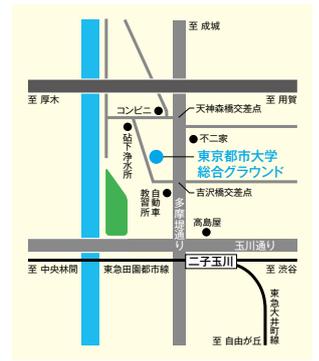


【施設DATA】

所在地：東京都世田谷区鎌田1-16-1
 設備：野球場1面(両翼90m、中堅100m)、テニスコート4面、多目的グラウンド1面(テニスコート9面相当)、クラブハウス2棟
 アクセス：東急大井町線・田園都市線二子玉川駅から東急バス砧本村行きで約10分、「都市大総合グラウンド前」下車すぐ／成城学園前行きで約7分、「吉沢」下車徒歩5分

東京都市大学 総合グラウンド

総合グラウンドは、都市大グループを形成する大学から幼稚園までの学生・生徒・児童・園児たちが、健康と体力の増進を図り、学校生活を充実させるために、2010年6月に開設しました。敷地面積は26,901㎡。東京地区各設置校のほぼ中間地点に位置しています。

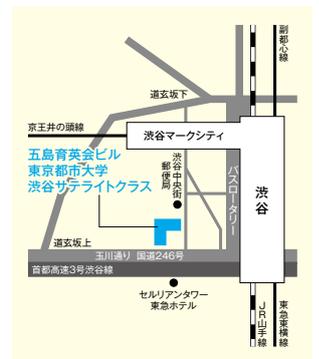


【施設DATA】

所在地：東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル地下1階
 設備：教室(48名収容)、教員控室、受付、プロジェクター、プラズマディスプレイなど
 アクセス：JR渋谷駅西口(南改札)から徒歩5分／京王井の頭線渋谷駅西口から徒歩2分

東京都市大学 渋谷サテライトクラス

渋谷サテライトクラスは渋谷駅から徒歩5分という好立地にあり、東京都市大学と早稲田大学による共同大学院「共同原子力専攻」(2010年4月設置)や、都市工学専攻での社会人を対象とした「社会基盤マネジメントプログラム」(2016年4月開設)の教育・研究拠点として利用されているほか、特別講義などの授業などに活用されています。



【施設DATA】

所在地：山梨県北杜市高根町清里3545-1
 設備：宿泊室(和室14畳・11室、8畳・1室)、ラウンジ、ダイニング、乾燥室・洗濯室、浴室、展望室など
 アクセス：JR中央本線小淵沢駅から小海線清里駅下車、タクシーで約10分／(東京から)中央自動車道須玉I.Cから国道141号線
 ウェブサイト：<https://www.goto-ikuei.ac.jp/yatsu>

五島育英会 八ヶ岳山荘

八ヶ岳山荘は、大自然の山懐に優しく包まれた清里高原にあります。都市大グループの学生・生徒及び教職員が、ゼミやクラブの合宿、研修場所として利用するオールシーズン型の宿泊施設です。館内には12の和室があり、ラウンジや食堂、浴室に加え、体育館を併設しています。周辺エリアには、美術館や博物館などの観光スポットがあり、良い環境のもとさまざまなことを学ぶことができます。卒業生の方もご利用いただけます。



寄付のお願い

学校法人五島育英会(東京都市大学グループ)では、豊かな人間性、国際化社会に適應できる人材の育成を目指し、特色ある私学の創造に努めてまいりました。

また、積極的な施設設備の充実により、教育環境を整え、教育内容を充実し、教育の成果はもとより進学・就職においても着実な成果を上げてまいりました。

これらのさまざまな取り組みに、皆様からのご芳志が有効に活用されております。

当法人の取り組みをご理解いただき、別冊の「寄付のお願い」または、当法人ウェブサイト(<http://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/30support/>)をご覧ください、さらなるご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

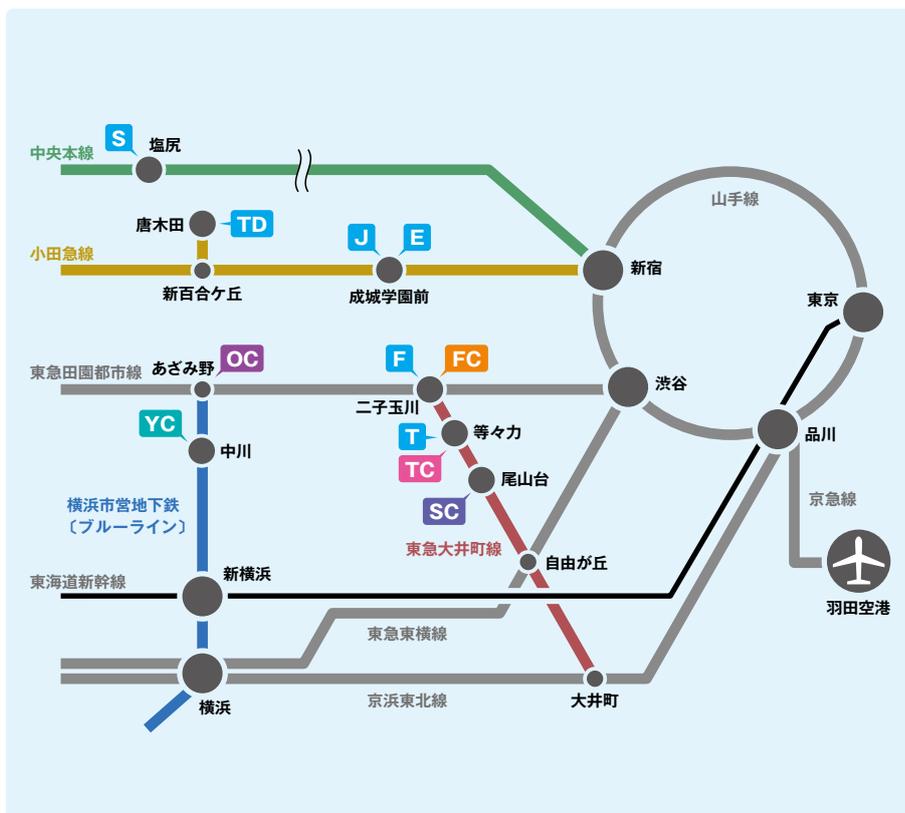


東京都市大学グループの誕生に伴い、共通したシンボルマークとロゴタイプを定めました。
 シンボルマーク…略称“都市大”の「都市」の“T”を図案化したものです。
 サステナブルな明るい未来を見通す「窓」でもあり、
 そうした社会を実現するための「知恵のフキダシ」の象形でもあります。
 マークの色調(アイデンティティカラー“TCUブルー”)は、
 知性とサステナブルな明るい未来を意味しています。
 ロゴタイプ…シンプルでカーブの効いたゴシックのタイプフェイスは、
 時代に柔軟で、若々しさのある学校であることを表現しています。

Access Map

東京都市大学

- SC** : 世田谷キャンパス
東急大井町線 尾山台駅より徒歩12分
 - YC** : 横浜キャンパス
横浜市営地下鉄(ブルーライン) 中川駅より徒歩5分
 - TC** : 等々力キャンパス
東急大井町線 等々力駅より徒歩10分
 - OC** : 王禅寺キャンパス
東急田園都市線・横浜市営地下鉄 あざみ野駅より路線バスで約15分
 - FC** : 二子玉川夢キャンパス
東急大井町線・田園都市線 二子玉川駅より徒歩1分
-
- J** : 東京都市大学 附属中学校・高等学校
小田急線 成城学園前駅より徒歩10分
 - T** : 東京都市大学 等々力中学校・高等学校
東急大井町線 等々力駅より徒歩10分
 - S** : 東京都市大学 塩尻高等学校
中央本線 塩尻駅より徒歩15分
 - E** : 東京都市大学 附属小学校
小田急線 成城学園前駅より徒歩10分
 - F** : 東京都市大学 二子幼稚園
東急大井町線・田園都市線 二子玉川駅より徒歩5分
-
- TD** : 東急自動車学校
小田急線 唐木田駅より徒歩15分



2016年度事業報告書 学校法人五島育英会

発行年月:2017年7月
 発行者:学校法人五島育英会
 本報告書の対象期間:2016年4月1日~2017年3月31日
 (一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています)
 無断転載を禁止します。
 All Rights Reserved.
 Printed in Japan © Gotoh Educational Corporation

本誌に関するお問い合わせ

学校法人五島育英会法人本部企画部企画課
 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8F
 TEL:03-3464-6930 FAX:03-3464-6650 URL <http://www.gotoh-ikuei.ac.jp>